

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	商業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3305001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令・要綱等	明石商工会議所講習会・講演会事業及び研修会事業助成金交付要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	商業振興基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	小規模事業者に対して経営改善指導や各種相談等を実施。また、人材育成や技術力向上のための研修会・講習会を行い、中小企業者の経営安定と発展を促進する。

事業内容	中小企業経営指導事業委託 明石商工会議所に委託 個別・記帳指導として経営指導員、記帳指導員等により、金融、税務、経理、経営、労働、社会保険、取引、法律等の巡回指導や窓口指導を実施する。また集団指導として、各種講習会、講演会を開催し、中小企業経営者のニーズにこたえている。 H21年度(実績)個別403件、集団15講座、914名 H22年度(実績)個別376件、集団11講座、649名 H23年度(見込)個別400件、集団15講座、950名 若手商業経営者交流研究事業 明石商工会議所に事業委託。 具体的には、市内の若手商業者の組織である「町衆明石」を中心に、講演会の開催や商店街の視察等を行っている。研修事業を行うにあたっては、研修委員会を別に開催し、有意義な研修となるように検討を重ねている。講演会等の募集は、市政だよりも掲載し一般参加を募っている。 H21年度(実績)講演会2回視察1回 H22年度(実績)講演会2回視察1回 H23年度(見込)講演会2回視察1回 明石商工会議所講習・講演会事業及び研修会事業助成金 明石商工会議所が実施する、商工業者を対象にした講習・講演会事業および研修会事業の費用について補助を行う。 助成額:対象経費の50%、上限80万円 H21年度(実績)講座6回、446名、研修2回、134名 H22年度(実績)講座8回、385名、研修2回、137名 H23年度(見込)講座6回、500名、研修2回、150名 明石市商店街連合会補助事業 明石市商店街が行う研修事業、調査活動等にかかる費用について27万円を上限に補助を行う。1年度につき1回。 H21年度(実績)申請なし H22年度(実績)申請なし H23年度(見込)申請1件 商業振興基本計画の推進 平成22年度に「商業振興による地域活性化に関する条例」に基づき策定された商業振興基本計画を推進する。審議会メンバーは商業者、公募市民、学識経験者等で構成し、基本計画の進捗管理を行っていく。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	37,664	2,700	40,364	0	0	0	40,364	0.70	0.00	0.00
22決算	11,350	13,500	24,850	0	0	0	24,850	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,460	5,950	13,410	2	0	0	13,408	0.00	0.00	0.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	審議会委員報酬			審議会委員報酬	
	報償費	240		報償費	120
	学識経験者謝礼			謝礼	
	旅費	107		旅費	128
	近接地旅費等			近接地旅費等	
	委託料	9,148		委託料	5,000
	商業振興に関する基本計画策定 支援業務委託 ほか			中小企業経営相談事業委託費 商業専用ホームページ作成委託ほか	
	負担金補助及び交付金	1,054		負担金補助及び交付金	1,323
	ひょうご産業活性化センター会費 商工会議所研修会事業補助			商工会議所研修会事業補助 商店街連合会補助	
	その他	258		その他	613
	消耗品費及び食糧費、手数料、 コピー使用料ほか			消耗品及び食糧費、商業振興計画 策定委員会議事録テープ翻訳料ほか	
	合計	11,350		合計	7,460

整理番号	3305001	事務事業名	商業振興対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	経営指導事業実績数	個別、記帳、集団指導、講座開催数、参加人数	件、講座名	403件 15講座、914名	376件 11講座、649名	400件 15講座、900名
	講習、講演会、研修事業実績数	講座・講演会開催数、参加人数 研修会開催数、参加人数	回、名	6回、446名 2回、134名	8回、385名 2回、137名	6回500名 2回150名
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	小規模企業者は、雇用問題を始めとする必要な情報も入りにくいことがあり、経営上不都合が生じることがある。このような事業者を対象に指導、相談の機会を設けることは市内商工業の発展のためには必要である。また、独自で研修等を行えるような規模でない事業者も多くあり、合同で受けることができる研修会、講習会、交流会等の開催は今後も中小企業者の経営の安定と事業発展のためには重要であると考えられる。
	有効性	やや高い	経営指導員等の専門家による指導は、規模が小さく相談相手の少ない事業者にとっては経営課題解決の一助となる。指導は無料であり商工会議所の行う事業であるため、気軽に安心して相談できる。 ある程度当初の目的は達成されているが、研修会等の参加者が固定化している傾向にあり、新たな人材の参加をより求めていく必要がある。 研修内容も全ての企業に必要とされる内容や、時代に即応したもの等も取り入れている。また、対象者も限定していないため、研修の体制を取れない小規模事業者にとっても、必要に応じて受講でき利便性が高く有効であるといえる。
	効率性	やや高い	商工会議所に委託することにより、市内中小企業への指導、育成及び事業の広報等が効率的におこなわれている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は中小企業者及び商業者を対象に、相談、講習会、交流会等により経営改善、安定した経営基盤の確立及び発展を目的としており、これまでも有用であった。明石商工会議所は、地域唯一の総合経済団体として、商工業の総合的な改善を図り、かねて社会一般の福祉増進に資することを活動の目的としており、相談・指導事業を委託するのにふさわしい事業所と考える。今後も市内商工業者の指導、育成に注力するためこれらの事業を継続していく必要がある。
	手法の改善	維持	商工会議所への委託として実施する手法が最も効率的・効果的であることから、現在の手法を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
厳しい経済状況の中、厳しい経営環境に置かれている市内小規模事業者の経営の安定化と振興を図るために、同事業を継続して実施していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		工業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	二見臨海工業団地地区における産業活力再生事業促進助成金要綱			
事業	商工業振興対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする						
個別計画	(仮称)工業振興ビジョン(策定予定)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内製造業事業所					
	意図(どういう状態にしたいのか)	・企業訪問事業や高専との連携事業等を実施し、市内製造業事業所の新事業展開や技術の高度化、人材育成等の支援を図る。 ・企業の立地の促進及び産業の活力の再生を促進する事業の集積を図るため、二見臨海工業団地地区における企業の土地等の取得の負担を軽減する。 ・工業振興を図るために必要な調査研究等を通して市内企業の工業基盤の整備等を図る。					

事業内容	(高専連携事業)	[H23予定] H19から実施 高専&工技センターものづくり支援セミナーin明石 内容:基調講演、高専、工技センターの取組紹介他 参加者実績 H21年度75名 H22年度82名 H23年度(見込)100名					
	(企業訪問事業)	H17工業実態調査等の結果を踏まえ、市内製造業事業所を訪問し、ニーズや技術的課題を把握し、課題解決に向けたサポート、各産業支援機関のPR等を行っている。 [H18]実施主体:兵庫県工業技術センター、明石市他 訪問企業:42社 [H19~]実施主体:明石高専、技術者集団ACT135明石、明石商工会議所、(財)明石市産業振興財団、明石市 企業訪問実績 H21年度2社 H22年度2社 H23年度(見込)5社 (産業活力再生) 二見臨海工業団地地区において兵庫県知事により新規成長事業として確認を受けた事業(特定事業)を特定事業者として指定し、同者が特定事業のために新設又は増設する施設の用に供するため新たに取得した土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税(特定事業を開始した年の翌年1月1日に課税されるものに限る。)の2分の1に相当する額を助成する。 助成実績 H21年度1社4,150千円 H22年度2社2,070千円 H23年度(見込)0社 (産業振興支援事業補助) (財)明石市産業振興財団が行う産業振興支援事業として、産業技術交流セミナー、CAD基礎講座、ものづくりキッズクラブ等に対し、補助を行う。					

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	335	4,500	4,835	0	0	0	4,835	0.20	0.00	0.00
22決算	11,297	3,600	14,897	0	0	0	14,897	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,785	1,700	9,485	0	0	0	9,485	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	市内企業、支援機関訪問旅費	22	23年度当初予算事業費明細	旅費	市内企業、支援機関訪問旅費	122
需用費	消耗品等	5		需用費	消耗品等	63
委託料	市・高専連携イベント	200		委託料	市・高専連携イベント	200
負担金補助及び交付金	産業活力再生事業補助金、産業振興支援事業補助	11,070		負担金補助及び交付金	産業振興支援事業補助	7,400
合計		11,297		合計		7,785

整理番号	3305002	事務事業名	工業振興対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市・高専連携イベント参加者数			人	75	82
指標で表せない成果						
〔企業訪問、高専連携事業〕市内企業のニーズや技術的課題を把握し、課題解決に向けたサポート、各産業支援機関のPR等を行うことで、市内企業の事業活動の側面的支援につながっている。〔産業活力再生〕工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の推進に寄与している。〔産業振興支援事業〕産業交流・人材育成等幅広い事業を実施することで市内製造業を中心とする企業支援につながった。〔その他〕国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等につながった。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	〔企業訪問・高専連携事業・産業振興支援事業〕中小企業を取り巻く情勢が一段と厳しさを増すなか、大手企業の単なる下請けでは生き残りが困難であり、中小企業でも独自の技術や特徴、自社製品を持つことなどが強く求められていることを鑑みれば、今後とも継続して実施していく必要がある。 〔産業活力再生事業〕二見臨海工業団地地区での産業の活性化を図ることを主目的にした県の産業集積条例に基づく優遇制度の随伴補助制度であり、工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の推進に寄与している点で妥当である。 〔その他〕工業振興（工業基盤の整備、地域社会との調和、経営の現代化等）を図るためには、国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等が不可欠であり、今後とも引き続き実施する必要がある。
	有効性	やや高い	〔企業訪問〕訪問を通して自社製品等に関する技術相談を行う企業もあり、一定の効果はあるものとする。 〔高専連携事業〕イベント自体の効果の把握は困難であるが、東播磨ものづくり交流会等市外企業や支援機関とも幅広く連携して当事業を実施しており、今後の連携や交流の場として大きな役割を果たしていると思われる。 〔産業活力再生事業〕工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の円滑な推進に一定の効果があるとする。 〔産業振興支援事業〕企業や支援機関とも幅広く連携して産業交流や人材育成等の各事業を実施しており、利用企業の事業活動の円滑な推進に一定の成果があると考ええる。 〔その他〕国、県他関係機関から情報を収集し、随時市内企業へ広報紙等を通じて情報発信しており、一定の効果はあるものとする。
	効率性	やや高い	〔企業訪問・高専連携事業・産業振興支援事業〕広報用チラシを印刷業者への発注からリソグラフでの作成に切り替える等、低予算のなか創意工夫を重ねており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。 〔産業活力再生事業〕他市の類似制度に比しても、本市の制度では補助期間が1年間のみ等補助率が低く、経費が安価である。 〔その他〕市外の会議、イベント等の出席も必要最低限に止めており、コスト削減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	〔（仮）工業振興ビジョンの策定〕第5次長期総合計画の個別計画として、明石市の工業振興の指針及び施策の展開方法を示すとともに、今後5年程度の具体的な行動計画となる重点プランを明確にすることによって、実行性のある計画を策定する必要がある。 〔企業訪問・高専連携事業〕中小企業を取り巻く情勢が一段と厳しさを増すなか、大手企業の単なる下請けでは生き残りが困難であり、中小企業でも独自の技術や特徴、自社製品を持つことなどが強く求められていることを鑑みれば、今後とも継続して実施していく。 〔産業活力再生事業〕二見臨海工業団地地区での産業の活性化を図ることを主目的にした県の産業集積条例に基づく優遇制度の随伴補助制度であり、工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の推進に寄与していく。 〔その他〕工業振興（工業基盤の整備、地域社会との調和、経営の近代化等）を図るためには、国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等が不可欠であり、今後とも引き続き実施する必要がある。
	手法の改善	維持	〔企業訪問、高専連携事業〕 広報用チラシを印刷業者への発注からリソグラフでの作成に切り替える等、低予算のなか創意工夫を重ねた結果、コスト削減と効率化が図られている。 〔産業活力再生事業〕 他市の類似制度に比しても、本市の制度では補助期間が1年間のみ等補助率が低く、経費が安価である。 〔その他〕 市外の会議、イベント等の出席も必要最低限に止めており、コスト削減に努めている。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業展開方針	
〔（仮）工業振興ビジョンの策定〕第5次長期総合計画の個別計画として、明石市の工業振興の指針及び施策の展開方法を示すとともに、今後5年程度の具体的な行動計画となる重点プランを明確にすることによって、実行性のある計画を策定していく。 〔企業訪問、高専連携事業〕中小企業を取り巻く情勢が一段と厳しさを増しており、市内企業のニーズや技術的課題を把握し、課題解決に向けたサポート、各産業支援機関のPR等を行うことで、市内企業の事業活動の側面的支援につながることが今後とも継続していく。 〔産業活力再生事業〕二見臨海工業団地地区での産業の活性化を図ることを主目的にした県の産業集積条例に基づく優遇制度の随伴補助制度であり、工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の推進に寄与していることから、引き続き継続していく。 〔その他〕工業振興（工業基盤の整備、地域社会との調和、経営の近代化等）を図るためには、国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等が不可欠であり、今後とも引き続き実施する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
国・県支出金			地方債	その他特定財源	
・工業振興ビジョン策定に係る経費（委託料他）増 4,278千円	削減見込	0	0	0	0
	増加見込	4,278	0	0	4,278
	差引 +	4,278	0	0	4,278

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地活性化支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3305003
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費				
	項	商工費				
	目	商工業振興費				
	事業	商工業振興対策事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	産業振興部商工労政課		
			連絡先	(078)918-5098		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
			根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石商工会議所、明石地域振興開発㈱、中心市街地の商店街、商業者と連携して、中心市街地の活性化を図る。

事業内容	〔中心市街地活性化事業〕 明石・タコ検定事業(1,000千円)、研修事業(中小企業基盤整備機構よりタウンマネージャーの派遣)(150千円)、広報事業(600千円)、中心市街地まちづくり推進会議運営委託(1,800千円)、プロ野球オープン戦の開催(6,000千円)補助(H21年度実績 H22年度実績 H23年度見込 同額)など 中心市街地まちづくり推進会議について 【構成】明石市、明石商工会議所、明石地域振興開発㈱、中心市街地の商業者など 【実施事業】明石・タコ検定(おさかな通、達人編)、お魚料理教室(年3回)、明石焼き・寿司マップの作成、春旬祭(3月)、プロ野球オープン戦の開催(3月)など
	〔中心市街地空き店舗対策事業〕 中心市街地の集客力と回遊性の向上を図ることを目的に空き店舗対策を行う。補助対象者(個人、中小企業、商店会、NPO等)が空き店舗(中心市街地内の商店街で3か月以上空き状況にある店舗)を活用して新規出店を行う場合に、出店に係る経費の一部を補助する。補助対象となる区域や業種の選定や応募者の審査(選定)については、学識者地元商業者等からの意見を聴取したうえで市が決定するが、その意見を集約する事務等を外部委託する。(H22年度実績 委託500千円 H23年度見込 補助金5,000千円 委託800千円)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	9,550	4,500	14,050	0	0	0	14,050	1.00	0.00	0.00
22決算	13,316	7,200	20,516	0	0	0	20,516	0.00	0.00	0.00
23当初予算	16,350	6,375	22,725	0	0	0	22,725	0.00	0.00	1.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地空き店舗審査等委託	500		委託料	中心市街地空き店舗審査等委託	800
	負担金補助及び交付金	中心市街地活性化事業補助	9,550		負担金補助及び交付金	中心市街地空き店舗対策事業補助	5,000
					負担金補助及び交付金	中心市街地活性化事業補助	10,550
	合計		10,050		合計		16,350

整理番号	3305003	事務事業名	中心市街地活性化支援事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プロ野球オープン戦観客数	平成21年度 楽天VS広島 平成22年度 楽天VS千葉ロッテ	人	2,200	3,300	3,500
指標で表せない成果						
事業を実施することにより、中心市街地への集客や新聞、テレビ等のマスコミに取り上げられることで、明石の知名度向上に貢献している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	当事業は、課題となっている中心市街地の活性化をソフト事業について支援しているものである。また、実施主体となっている明石・中心市街地まちづくり推進会議及び明石地域振興開発㈱は、東仲ノ町再開発事業により、中心市街地活性化事業を担う事業者として出来た経緯もあり必要性が高い。
	有効性	やや高い	明石の特産品を活用した事業を行っているため、明石のタコ、タイ、イカナゴ、明石焼き等のPRになっており、中心市街地への集客に繋がっていると考えられる。
	効率性	やや高い	当事業により明石地域振興開発㈱から商工会議所に運営委託を行っている中心市街地まちづくり推進会議において、春旬祭や明石の魚を使った料理教室等が企画・立案・実施されており、中心市街地の活性化に繋がっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	中心市街地の活性化は、本市においても緊急の課題となっており、一定の成果を挙げている当事業は、明石市中心市街地活性化基本計画（H22.11認定）の商業活性化事業計画にも位置付けているため、今後も継続して実施する必要がある。								
	手法の改善	維持	明石地域振興開発㈱は、中心市街地の活性化に資する事業を実施することを目的の一つとして設立された本市の第3セクターであり、同社が中心市街地まちづくり推進会議と連携して実施する事業に対して補助を行う形で支援をする手法が適当であると考えられる。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
従来同様に、中心市街地まちづくり推進会議と連携しながら、明石地域振興開発㈱が実施する中心市街地の活性化事業に対して補助金等の支援を行っていく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
一部補助事業の見直しを行い、事業費を減少する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-1,000	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-1,000
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-1,000	0	0	0	0	-1,000			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光市民トイレ助成事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3305004
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098		
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
	事業	商工業振興対策事業		根拠法令・要綱等	明石市観光市民トイレ開放助成事業実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市の要請を受け、観光市民トイレとしてその開設に同意したトイレの設置者又は管理者。 (神戸SC開発株式会社、株式会社淡路ジェノバライン、うおのたな協同組合)
	意図（どういう状態にしたいのか）	商業団体等が設置するトイレを不特定多数の市民、観光客等が利用できるトイレとして開放するために必要な経費の一部を助成することによって、公衆用トイレを確保し、都市機能の充実と市民等への利便性の向上を図ることを目的とする。

事業内容	〔助成内容〕 (開放助成) ・年度中の上下水道使用料の40%を助成。限度額1,600千円 平成21年度実績 = 1,924千円 平成22年度実績 = 1,909千円 平成23年度見込 = 1,917千円
	〔観光市民トイレの要件〕 ・市民等が無料かつ無条件で使用できる。 ・公衆用道路に面し、屋外の見やすい位置に観光トイレの表示をする。 ・手洗い場と男子用、女子用各3以上の便器及び身体障害者用便器室がある。 ・1日当たりおおむね10時間以上一般開放する。 ・国、地方公共団体、公益法人等が設置又は管理するトイレ(公衆トイレ)でないこと。 ・既設の観光市民トイレ又は公衆トイレからおおむね100m以上離れている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	14,100	1,800	15,900	0	0	0	15,900	0.10	0.00	0.00
22決算	3,911	900	4,811	0	0	0	4,811	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,917	850	2,767	0	0	0	2,767	0.00	0.00	0.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	観光市民トイレ開放助成金(うおのたな協同組合ほか)		3,911		負担金補助及び交付金
	合計		3,911		合計		1,917

整理番号	3305004	事務事業名	観光市民トイレ助成事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	観光市民トイレ水道使用水量	年間6期分		m ³	9,648	8,511
指標で表せない成果						
不特定多数の市民、観光客等が利用できるトイレとして開放するために必要な経費の一部を助成することにより、公衆トイレを確保し、都市機能の充実と市民等への利便性の向上、観光客の回遊性の向上などに寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	公衆トイレを確保することにより、商店街区域における都市機能の充実と市民への利便性の向上、観光客の回遊性の向上に寄与しており、商業振興の観点から必要性が認められる。
	有効性	やや高い	当該施設のランニングコストを支援することで、施設の良い維持が保てるとともに、商店街の利便性の向上という役割も十分果たしていると考えられる。
	効率性	やや高い	市が設置・管理するよりも、民間が設置・管理する公衆トイレに市が助成する方が、市の負担が少なく、効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	不特定多数の市民、観光客が利用でき、市民生活の利便性の向上、商業、観光振興に大いに役立つ施設であると考えられる。市が経費の一部を助成することによって、公衆用トイレを確保し、都市機能の充実と市民等への利便性の向上を図っていく。				
	手法の改善	維持	当該施設のランニングコストを支援することで、施設の良い維持が保てるとともに、商店街の利便性の向上という役割も果たしていると考えられる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現在、中心市街地に偏っているが、中心市街地以外の区域において、市民等のニーズがあり、かつ、助成条件に合致する公衆トイレがある場合は、助成を検討する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中小企業融資対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3305005	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	中小企業融資対策事業		根拠法令 ・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-1 地域産業を元気にする						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	市内中小企業者	
意図（どういう状態にしたいのか）		
市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。		

事業 内容	【融資の概要】	
	<p>市が直接融資するのではなく、取扱金融機関に融資の原資相当額となる資金を預託し、金融機関においてその協調倍率を限度に中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。</p> <p>融資にあたっては、信用保証協会の保証が必要となり、利用者は、利子のほかに経営状況に応じた信用保証料を負担する。（実績等は「事業の成果」を参照）</p> <p>市は、信用保証料の一部又は全額を負担することで、利用者の負担軽減を図っている。</p>	
【融資の種類】		
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興資金 ・特別小規模企業資金 ・中小企業短期事業資金 		
H21年度実績：振興 15件 177,500千円、特小 35件 114,000千円、短期 5件 45,000千円		
H22年度実績：振興 18件 135,000千円、特小 44件 123,600千円、短期 10件 70,000千円		
H23年度見込 547,034千円（貸付残高、協調倍率から算定）		
H21,H22実績は、各年度における新規貸付の実績		

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	326,987	9,900	336,887	0	0	0	336,887	0.45	0.00	0.00
22決算	375,852	4,500	380,352	0	0	0	380,352	0.00	0.00	0.00
23当初予算	552,699	3,825	556,524	0	0	547,034	9,490	0.00	0.00	0.45

22年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	出張旅費	4		23年度 当初 予算 事業費 明細	旅費	県金融課、保証協会事務連絡
需用費	明石市中小企業融資パンフレット 制度融資説明会用お茶	33		需用費	消耗品及び説明会に係る食糧費	40	
委託料	信用保証料市負担分	6,115		委託料	信用保証料市負担分	5,593	
貸付金	制度融資預託金	369,700		負担金補助及 び交付金	利子補給	22	
				貸付金	融資預託金	547,034	
	合計		375,852		合計		552,699

整理番号	3305005	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	融資実行額	振興資金 + 特別小規模資金 + 短期事業資金	千円	336,500	328,600	547,034
	信用保証料市負担分	振興資金 + 特別小規模資金 + 短期事業資金	千円	5,372	6,115	5,593
<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>近年の厳しい経済情勢のもと、中小企業者に対する貸し渋りが見受けられるなか、本市事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に融資することで、本市の産業の高度化、活性化に資する観点から市が主体となり、事業を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興をはかっている。深刻な景気情勢を受け、平成21年7月より、振興資金の信用保証料を20万円を上限に市が負担することで、利用者の負担軽減を図ることは、利用者にとってメリットは大である。また、平成23年度より振興資金の信用保証料の市負担分の上限を撤廃して、1/2を補助する。
	効率性	やや高い	市が直接事業者に融資するのではなく、市内金融機関すべての本店・支店が実行することにより、窓口が広範になり効率性が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	経済環境の急激な変化により、明石市内の業況は、一段と厳しさを増しており、資金繰りなど先行不安を抱える中小企業者に対して、必要とする資金を円滑に融資することで、事業の円滑化と地域産業の振興を更に図っていく。
	手法の改善	維持	有効性と効率性の観点から、現在の手法を維持することが適当であると考ええる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
厳しい経済情勢のなか、今後も中小企業者等が必要とする資金を円滑に融資することで、本市の産業の高度化、活性化に資することが重要である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		南二見会館等管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305006
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市南二見会館管理運営要項		
	事業	南二見会館等管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	(仮称)工業振興ビジョン(策定予定)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	二見工業団地企業及びその従業員等
	意図(どういう状態にしたいのか)	貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上を図る。

事業内容	二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場賃貸を財団法人明石市産業振興財団への管理運営委託により行う。経費削減のため、平成22年度より土曜日を休館したため、貸館実績の利用人数及び件数は平成21年度と比較して減少している。			
	貸館実績	H21年度	H22年度	H23年度(見込)
	・稼働率	10.6%	8.0%	10.0%
	・利用人数	6,764人	3,598人	4,000人
	・利用件数	175件	117件	130件
	駐車場	北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画		
		1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)		
	実績(稼働率)	H21年度 99%	H22年度 100%	H23年度(見込) 100%
	南二見会館の利用環境整備を図るため、平成23年度は、受電設備改修工事を行う。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,203	3,600	14,803	0	0	0	14,803	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	16,127	1,800	17,927	0	0	0	17,927	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	16,645	1,275	17,920	0	0	25,067	-7,147	0.00	0.00	0.00	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
工事請負費	2階集会室空調設備改修工事	5,496	工事請負費	受電設備改修工事	4,500
			負担金補助及び交付金	関西電力工事負担金	300
合計		16,127	合計		16,645

整理番号	3305006	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数	%	10.6	8	10
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	%	99	100	100
指標で表せない成果 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	二見工業団地内の企業には、敷地の広さの関係上、会議室等を持たない企業も多い。したがって、地域住民等の福祉の向上だけでなく、こうした企業の活動を支えるためにも必要な施設といえる。ただし、貸館部分の稼働率が低いため、PRの強化等を行う必要はある。
	有効性	やや高い	対象者を二見企業団地内企業とした場合、景気の影響もあるが、稼働率が低い目的を達したとはいえない。一方、対象者を地域住民と見た場合は、卓球等の利用が多く、一定の成果はあると言える。
	効率性	やや高い	管理運営にかかる委託料(支出)は、年間約1100万円である。一方、収入面については、貸館部分の収入は大きくないが、駐車場の利用料収入が年間約2200万円ある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成22年度より人件費の削減や開館日の縮小等により管理委託料を約100万円削減、平成23年度は受電設備を高圧から低圧に切り替えること等により、光熱水費他の経費削減を図り、なお一層の効率的な運営に努めている。
	手法の改善	維持	管理運営にかかる委託料(支出)は、年間約1200万円である。一方、収入面については、貸館部分の収入は大きくないが、駐車場の利用料収入が年間約2,200万円ある。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針									
館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見人工島内企業の組合的機能も有している。従って、将来的には当該協議会や企業のニーズ等を踏まえながら事業内容等を施設の存続を含め検討する必要がある。ただし、当面は、貸館部分のテコ入れが必要なものの現状維持が望ましい。									
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)				24年度予算事業費増減見込(千円)					
・受変電設備改修工事の減 4,800				対23年度当初予算比	合計		財源内訳		
				削減見込	-4,800	0	0	0	-4,800
				増加見込	0	0	0	0	0
				差引 +	-4,800	0	0	0	-4,800
				財源内訳		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		産業交流センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3305007	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	事業	産業交流センター管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市立産業交流センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
		4-1 地域産業を元気にする						
個別計画		(仮称)工業振興ビジョン(策定予定)						

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	主に市内中小企業	
	意図(どういう状態にしたいのか)	異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図る。	

事業 内容	異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図るため、財団法人明石市産業振興財団を指定管理者として産業交流センターの貸館業務を行う。		
	<p>貸館実績 H21年度 H22年度 H23年度(見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稼働率 36% 41% 42% ・利用人数 155,621人 166,845人 170,000人 ・利用件数 3,016件 3,342件 3,400件 <p style="text-align: center;">プレイルーム除く</p> <p>指定管理業務として、新入社員研修、明石ものづくり企業紹介ホームページ等の産業交流促進事業を実施する。</p>		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	85,246	5,400	90,646	0	0	0	90,646	0.15	0.00	0.00
22決算	55,804	2,700	58,504	0	0	0	58,504	0.00	0.00	0.00
23当初予算	62,524	1,275	63,799	0	0	489	63,310	0.00	0.00	0.15

2 2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 3 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料			55,804	委託料	指定管理料
	合計		55,804		合計		62,524

整理番号	3305007	事務事業名	産業交流センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数 (プレイルーム除く)	%		36	41
指標で表せない成果						
異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図った。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	指定管理者である明石市産業振興財団が、各種セミナーや技術相談、情報提供(情報定期便)等の事業を通して、特に自社での取り組みが困難な中小企業の技術力の向上等に一定の成果を挙げており、企業ニーズがあると考ええる。
	有効性	やや高い	現在実施の事業については一定の効果はあると考えますが、セミナー等の机上面の対応だけでなく、企業のマーケティング機会の拡大等を目論んだ事業やインキュベーション施設の設置などによる開業者支援事業等、時代のニーズを反映した事業の導入を行っていく必要がある。また、工業界は、広域的な事業を展開していることがほとんどであることから、市内だけでなく、市外の関係機関との連携を密にした事業展開も必要と考ええる。
	効率性	やや高い	セミナー等のソフト事業については、学官連携等により、コストを抑えたものを実施している。貸館面については、企業利用が多いため景気の影響を受けやすいが稼働率は増加しているものの、一般利用促進のための手立て(月曜休館の廃止による開館日数の増加等)が必要。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	指定管理者である明石市産業振興財団が、各種セミナーや技術相談、情報提供(情報定期便)等の事業を通して製造業を中心とした中小企業を支援しており、一定の成果はあると考ええる。また、平成22年度には指定管理関連の費用を大幅削減(約10,000千円)をしており、現段階では事業規模の削減は見込めない。				
	手法の改善	維持	セミナー等のソフト事業については、学官連携等により、コストを抑えたものを実施している。貸館面については、企業利用が多いため不景気等による利用の減少はやむを得ない部分はあるものの、一般利用促進のための手立てが必要である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
産業交流センターの管理運営等については現状維持でもよいが、ソフト事業のあり方については、民間の人材を登用し、以下の点を中心に将来の産業構造変化を見据えた見直しを進める必要がある。また、平成25年度は指定管理の更新時期であり、当センター他各施設の指定管理方法について検討する必要がある。 ・開業者支援 ・広域的連携 ・異業種交流 ・人材を含めた企業間のマッチング など							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・高圧ガス開閉器及び非常用電源改修工事の増 2,000千円 ・外壁タイル打設調査委託の増 3,100千円 ・冷温水発生機オーバーホール工事(2台中1台)の増 5,500千円 ・指定管理者選定委員会に係る経費の増 420千円		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	11,020	0	0	0	11,020
		差引 +	11,020	0	0	0	11,020

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域経済緊急支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305008	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	地域経済緊急支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市産業活性化緊急支援事業実施要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	長引く不況に苦しむ市内事業者及び市民への支援策として
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の消費を喚起し、市内産業の活性化を図る。

事業 内容	[明石市産業活性化緊急支援事業(住宅リフォーム助成)] 市民が自己が所有し居住する住宅を市内の施工業者を利用して、20万円以上の修繕、補修工事等を行う場合、経費の10%(上限10万円)を助成する。(H21年度 196人 15,951千円 H22年度 104人 7,784千円 H23年度見込 100人 10,000千円)
	[明石市プレミアム付商品券発行事業] 市内共通の商品券(1セット:500円券22枚綴り 11,000円分)を6万セット発行した。プレミアム率は10%

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	132,177	0	132,177	132,177	0	0	0	0.30	0.00	0.00
22決算	70,448	9,000	79,448	0	0	0	79,448	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,000	2,550	12,550	0	0	0	12,550	0.00	0.00	0.30

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	プレミアム付商品券発行事業委託料		12,743		負担金補助及び交付金
	負担金補助及び交付金	プレミアム付商品券補助 住宅リフォーム助成補助	57,705				
	合計		70,448		合計		10,000

整理番号	3305008	事務事業名	地域経済緊急支援事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市内消費喚起額	事業実施により、消費をどの程度掘り起こすことができたか。	億円	リフォーム:1.3億円 商品券:3.3億円	リフォーム:0.7億円 商品券:1.9億円	リフォーム:1.0億円
	市内経済波及効果額	事業実施により、市内の各産業(業種)にどの程度の波及効果があったか。	億円	リフォーム:1.7億円 商品券:4.8億円	リフォーム:0.9億円 商品券:2.8億円	リフォーム:1.2億円
指標で表せない成果						
住宅リフォーム助成金及び商品券のプレミアム分については、生活者支援としての成果もあると考えられる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	【住宅リフォーム】 市民及び市内建設業者からの要望は多い。
	有効性	やや高い	【住宅リフォーム】 当助成制度がきっかけで住宅リフォームを行った人は約半数となっている。ただし、それ以外の市民については経済対策より生活支援としての要素が強くなってしまっている。
	効率性	やや高い	【住宅リフォーム】 助成を受けた市民のアンケート調査から、助成金額の約10倍の経済波及効果額が算出されており、緊急的な経済対策としてある程度効率性が高いと考えられる。また、事務に関しては、可能な限り効率的に取り組んでいる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	【住宅リフォーム】 一定の経済波及効果があると考えられるため、従来どおり来年度も行う。				
	手法の改善	維持	【住宅リフォーム】 本事業は、先進他都市の事例をもとに開始し、事業を実施してきた中で改善も行ってきたため、今後、大幅な改善はない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
【住宅リフォーム】 市内産業の活性化を図るとともに、経済波及効果もあると考えられるため、来年度も同規模で実施していく予定。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		商店街活性化支援事業(事業名変更)	新規/継続	継続事業	整理番号	3305009
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業助成金交付要綱、明石市商業団体共同事業補助金交付要綱、明石市商業団体街路灯電気料補助金交付		
事業	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	商業振興基本計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内の商店街振興組合、事業協同組合をはじめとする商業団体等。任意団体を含む。
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域の住民及び諸団体と連携して、地域の賑わいづくりと商店街の活性化を図る。

事業内容	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業(商店街集客イベント等助成金)	商店街が行う地域のにぎわいを創出する集客イベントや商店街のPR事業等の経費について助成する。助成額:助成対象経費の60% (上限額 会員数×6千円+70万円 実行委員会120万円 商連150万円 地域振興200万円) (H21年度 17件 14,445千円 H22年度 16件 14,343千円 H23年度(見込) 16件 17,000千円)
	商業団体共同事業補助	商業団体の共同施設(アーケード、街路灯等)の新設、改修費用の一部を補助する。助成額:工事費1,000万円以下の部分は20%、1,000万円を超える部分は10% (H21年度 3件 2,476千円 H22年度 1件 405千円 H23年度(見込) 2件 2,000千円)
	商業団体街路灯電気料補助(H21年度~)	商業団体が維持管理する街路灯、アーケード等について、夜間も点灯していることを条件に、電気料を補助する。助成額:1年分の電気料の20% (H21年度 14件 1,794千円 H22年度 13件 1,999千円 H23年度(見込) 14件 3,500千円)
	商店街空き店舗対策事業補助(中心市街地以外向け) H22年度~	中心市街地以外の地域の商店街にある空き店舗を活用して新たに開業する者に対し、開業に係る経費の一部を補助することで、商店街への新規出店を促進し、魅力ある商店街づくりの推進及び商店街の活性化を図ることを目的とする。補助対象者(個人、中小企業、商店会、NPO等)が空き店舗(中心市街地以外区域外の商店街で3か月以上空き状況にある店舗)を活用して新規出店を行う場合に、出店に係る経費の一部を補助する。学識者等による審査のうえ、補助対象者を決定する。(H22年度 4,272千円 H23年度見込 5,160千円)
	商店街・まち再生プランづくり事業補助(H23新規事業)	兵庫県が行う商店街・まち再生プランづくり事業補助(商店街等が、商業コンサルタント等の専門家を招き、商店街活性化のコンセプトづくり等を行うための経費(上限350千円)又は商店街等が商店街活性化のコンセプトに基づき取り組む商業施設の整備等の具体的な計画づくりに要する経費(上限3,000千円)に対する補助)の随伴補助(県1/2 市1/4) H23年度見込 コンサルティング事業1件 175千円 再生計画策定1件 1,500千円)
	明石地域振興開発(株)が商業コンサルタント等の専門家を招き、経営改善のための計画づくりに要する経費に対する補助(1/2 上限1,500千円)	

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	18,715	8,100	26,815	0	0	0	26,815	0.60	0.00	0.00
22決算	21,049	7,200	28,249	0	0	0	28,249	0.00	0.00	0.00
23当初予算	31,035	5,100	36,135	0	0	0	36,135	0.00	0.60	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	空き店舗対策事業補助審査謝礼	30		報償費	空き店舗対策事業補助審査謝礼	200
負担金補助及び交付金	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業補助ほか	21,019		負担金補助及び交付金	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業補助ほか	30,835
合計		21,049		合計		31,035

整理番号	3305009	事務事業名	商店街活性化支援事業(事業名変更)
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	春旬祭 来場者数	開催2日間の合計来場者数	人	38,000	31,000	35,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	大型小売店舗の進出の影響により、市内商店街は集客力の低下、空き店舗の増加等厳しい状況にある。しかしながら、地元の商店街でしか買い物ができない高齢者等のためにも、これらの商店街は必要であり、少しでも活性化を促すために行う空き店舗対策や集客イベント、共同施設の改修工事等に対して補助を行うことは妥当といえる。また、平成21年度に新設された街路灯等の電気料補助についても、補助を行うことで一定の夜間照明を確保できることは、防犯上有用であり、地域の安全確保に貢献していると言える。
	有効性	やや高い	商店街イベント事業 イベント開催時は来客者数もアップし賑わいづくりに寄与しているといえる。継続的な来客数増を目指したい。 共同事業・街路灯電気料 商店街の施設を改修することで、利便性の向上、安全の確保等十分な成果があがっている。また、街路灯は商店街内における防犯面に貢献している。
	効率性	高い	「商店街等が行う事業について補助する」手法は効率的であるといえる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	拡充	現在の商店会の状況を見ると、これらの事業を商店会単独の予算で行うことは難しいため、補助制度は必要であるが、内容によっては精査する必要がある、H24年度は、イベント補助に係る補助対象経費について見直しを行う。 また、新たな商店街の集客方法の一つとして、タコバスを利用した補助制度を提案していく。								
	手法の改善	維持	地域ににぎわいをもたらすイベントやアーケード等の施設改修や街路灯点灯は、来街者の増加を図るとともに地域への貢献として捉えることができる。本来、商店街事業に係る費用は商店街が負担するものであるが、それだけの体力がない商店街が多いのが現状であるため、現在の補助制度は必要であり、このまま維持する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
平成21年7月に「地域商店街活性化法」が成立。平成22年度には「明石市商業振興による地域活性化に関する条例」が施行、「明石市商業振興基本計画」が策定された。明石市では、商店街を地域コミュニティの担い手として位置づけ、商業振興基本計画に基づき、積極的に支援していく方向で動きだしたところである。 地元の商店街は買い物を通じたコミュニケーションの場としての役割をもち、商店街が行うイベントの中には、長年続いている「夏まつり」のように地域に根ざしたものもある。地域を支える商店街の活性化および地域のにぎわいづくりのためにも、支援策の必要性は高いが、本補助制度を現状のまま継続していくのではなく、時代やニーズに合った補助制度に随時変更していく予定である。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
・事業者による地域貢献の観点から、商業団体イベント補助について見直しを行う。具体的には、販売促進活動の一環として考えられる景品費を補助対象経費から外し、新規事業として、コミュニティバスを利用し商店街への来客増を図ろうとする商業団体に対して、新たな補助制度を設ける。 ・地域振興開発(株)経営改善補助を削減する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-1,500	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-1,500
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-1,500	0	0	0	0	-1,500			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		TMO支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305010	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
事業	TMO支援事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-2 中心市街地の魅力を高める						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石地域振興開発㈱が所有し、管理・運営する駐車場事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	同駐車場は、広く中心市街地全体の公共駐車場としての役割を担っており、公共性と非採算性を有することから、同社の駐車場事業へ支援することにより、健全な経営を図り、もって中心市街地の活性化に寄与することを目的とする。

事業内容	明石地域振興開発㈱に対し、駐車場運営にかかる次の経費を補助金として支給する。 駐車場部分にかかる固定資産税、都市計画税相当額 同社がアスピア明石管理組合へ支払うビル管理費 駐車場本体及び設備の減価償却費の1/3 ただし、+ で1億円を上限とする。 平成21年度 123474千円 平成22年度 119304千円 平成23年度(見込) 119,344千円
	【参考】 平成22年3月に減資(減資後資本金1億円)を行い、外形標準課税の非課税団体となったため、平成21年度補助より、駐車場部分の法人事業税の外形標準課税(資本割)相当額は補助対象から除外された。(平成23年3月補正で減額)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	123,474	2,700	126,174	0	0	0	126,174	0.30	0.00	0.00
22決算	119,304	3,600	122,904	0	0	0	122,904	0.00	0.00	0.00
23当初予算	119,344	2,550	121,894	0	0	0	121,894	0.00	0.00	0.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	TMO支援事業補助金		119,304		負担金補助及び交付金
	合計		119,304		合計		119,344

整理番号	3305010	事務事業名	TMO支援事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年間駐車台数	利用台数の増により公共駐車場としての役割を担うとともに、同社の収益を増加させ、経営の安定化を図る。	万台	49	52	53
指標で表せない成果						
東仲ノ町再開発事業としての成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	この事業は、東仲ノ町再開発事業への支援の一環でもあり、市の負担を軽減させることを目的として、明石地域振興開発㈱を設立し、保留床を駐車場として取得させた。その駐車場事業における収支を均衡させるための政策的な事業であることから、事業の必要性が認められる。元々、本市第3次長期総合計画の中で、東仲ノ町における公共駐車場として整備が計画され、市直営として想定されていたものを第3セクターに取得・運営させることとなったため、市からの継続的な補助金投入を前提として同社の経営計画が立てられている。
	有効性	やや低い	駐車場利用率が低い。
	効率性	やや高い	減資や減損会計の適用等、同社の経営改善により、補助対象経費を削減している。 また、近隣の大店の出店が同社の駐車場の利用状況に影響を及ぼしている面があり、その対策として、休館日の駐車場営業、パーク＆ライド定期貸などを実施し、収益向上に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	中心市街地の公共駐車場の役割を担う駐車場事業を継続するために必要。
	手法の改善	維持	減資、減損会計の適用等、同社の経営改善により、補助対象経費を削減しているため。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
同社は、その立上げ時より、再開発ビル・アスピア明石の商業床取得のための資金調達のため、国などの補助金や融資制度を活用し、また、市中金融機関からも融資を受けている。これら融資を受ける際には、市が同社に対し、不採算の駐車場事業について継続的支援を行うことが条件であり、また市の支援継続を前提に、同社の経営計画が立てられている。これについては、同社の大口出資者である中小企業基盤整備機構（旧：地域整備公団）も了承しているところである。 よって、今後とも、この駐車場事業に対する支援は継続して実施してゆく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-1,357	0 0 0 -1,357
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-1,357	0 0 0 -1,357

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		労働者福祉事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305011	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
事業	労働者福祉事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	勤労者等 市内事業所、求職者、一般（事業所・市民）
	意図（どういう状態にしたいのか）	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。 市内事業所の求人情報を発信することで新たな雇用創出を図り、労働関連情報を随時発信し広報周知を図り、勤労者等のよりよい労働環境の確保に寄与する。

事業内容	(主な内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・明石労働者福祉協議会に勤労者福祉業務を委託し、マイライフプラン講演会、ポウリング大会等各種福利厚生事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助している。(H21年度実績・H22年度実績・H23年度実績 委託料980千円、補助金560千円) ・高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業の福祉、労務改善等にかかる諸事業を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を負担している。(H21年度実績・H22年度実績・H23年度実績 負担金400千円) ・平成20年8月に開設したインターネットを活用した就労支援サイト『おしごとナビあかし』を運用する。 事業者：市から付与されるIDとパスワードで、無料で、事業所情報・求人情報を掲載できる。 求職者：パソコンや携帯電話で掲載された求人情報の閲覧・検索が可能である。 労働関連情報をお知らせ欄等で情報発信する。(委託料 H21年度実績・H22年度実績・H23年度見込 756千円 PC + 携帯アクセス数 H21年度実績(月平均)約3,000、H22年度実績・H23年度見込(月平均)約4,000)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,905	2,700	5,605	0	0	0	5,605	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	2,759	1,800	4,559	0	0	0	4,559	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,838	1,275	4,113	0	0	0	4,113	0.00	0.00	0.00	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	59		需用費	127
	委託料	1,736		委託料	1,736
	負担金補助及び交付金	964		負担金補助及び交付金	964
	合計	2,759		合計	2,838

整理番号	3305011	事務事業名	労働者福祉事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	おしごとナビあかしアクセス数	PC + 携帯アクセス数(月平均)	件	3000	4,000	4,000
指標で表せない成果						
<p>勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図った。また、市内事業所の求人情報を発信することで新たな雇用創出を図り、労働関連情報を随時発信し広報周知を図り、勤労者等のよりよい労働環境の確保に寄与した。</p>						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の増加等勤労者を取り巻く雇用環境は一段と厳しくなっており、福利厚生の実現が求められている現状を鑑みれば、勤労者福祉事業や労働者福祉協議会の事業補助を実施する必要性は認められる。 ・雇用情勢が大変厳しくなるなか、高齢者や若年者等の雇用の安定を図ることも重要課題の1つであり、県雇用開発協会等と連携しながら取り組む必要がある。 ・就労支援サイトに関しては、工業実態調査等の結果により、多くの市内事業所において人材確保が困難との集計を得ており、こうした事業所ニーズを反映させた当事業を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉事業については、毎年各事業に市内企業の勤労者が多数参加しており、福利厚生の上に寄与している。 また、労働者福祉協議会についても円滑に事業運営を行っており、福利厚生の上に寄与している。 ・県雇用開発協会負担金については、県雇用開発協会(下部に明石地域雇用開発協会)が関係機関と連携しながら雇用情勢を踏まえた事業を適宜推進しており、不安定な雇用情勢のなか、一定の成果があるものと考えている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉事業については、委託しており、直営に比してコスト削減が図られている。また、労働者福祉協議会の事業補助については、平成18・19年度に補助金を2割削減しており、コスト削減が図られている。 ・県雇用開発協会負担金については、県下他市との人口割分で積算されており、本市のみが削減できる性質のものでないが、当者は兵庫県障害者雇用促進協会との統合等運営の効率化・合理化に取り組んでいる。 ・就労支援サイトに関しては、運営委託費が一般サイト運営費用に比して著しく安価(63,000円/月)であり、コスト削減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の増加等勤労者を取り巻く雇用環境は一段と厳しくなっており、福利厚生の実現が求められている現状を鑑みれば、勤労者福祉事業や労働者福祉協議会の事業補助を実施する必要性は認められる。 ・雇用情勢が大変厳しくなるなか、高齢者や若年者等の雇用の安定を図ることも重要課題の1つであり、県雇用開発協会等と連携しながら取り組む必要がある。 ・就労支援サイトに関しては、工業実態調査等の結果により、多くの市内事業所において人材確保が困難との集計を得ており、こうした事業所ニーズを反映させた当事業を実施する必要性は認められる。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉事業については、委託しており、直営に比してコスト削減が図られている。また、労働者福祉協議会の事業補助については、平成18・19年度に補助金を2割削減しており、コスト削減が図られている。 ・県雇用開発協会負担金については、県下他市との人口割分で積算されており、本市のみが削減できる性質のものでないが、当者は兵庫県障害者雇用促進協会との統合等運営の効率化・合理化に取り組んでいる。 ・就労支援サイトに関しては、運営委託費が一般サイト運営費用に比して著しく安価(63,000円/月)であり、コスト削減が図られている。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<p>・非正規労働者の増加等勤労者を取り巻く雇用環境は一段と厳しくなっており、福利厚生の実現が求められている現状を鑑みれば、勤労者福祉事業や労働者福祉協議会の事業補助を実施する必要性は認められ、今後とも継続していく。</p> <p>・雇用情勢が大変厳しくなるなか、高齢者や若年者等の雇用の安定を図ることも重要課題の1つであり、県雇用開発協会等関係機関と連携しながら今後とも労働施策に取り組んでいく。</p> <p>・就労支援サイトに関しては、工業実態調査等の結果により、多くの市内事業所において人材確保が困難との集計を得ており、こうした事業所ニーズを反映させたうえで当事業を実施しており、開設後もアクセス数が増加傾向にあり事業者及び求職者等に広く情報発信できている。今後とも当サイトを適正かつ円滑に運営していく必要がある。</p>	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		勤労福祉会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3305012	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費		連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	勤労福祉会館費		根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
事業	勤労福祉会館管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	勤労者をはじめとする市民	
	意図(どういう状態にしたいのか)	福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)	

事業内容	勤労者をはじめとする市民の福利厚生向上のため、財団法人明石市産業振興財団を指定管理者として勤労福祉会館の貸館を行う。			
	貸館実績	H21年度	H22年度	H23年度(見込)
	・稼働率	56%	58%	59%
	・利用人数	123,216人	124,503人	125,000人
	・利用件数	4,186件	4,200件	4,300件
	指定管理業務として卓球教室等の事業を実施する。			
	卓球を活用した事業の実績			
	・卓球教室(毎月1回実施) H21年度延べ121名参加 H22年度延べ67名参加 H23年度延べ100名参加見込			
	・ステップアップ卓球教室(1回実施) H21年度118名参加 H22年度122名参加 H23年度150名参加見込			
	勤労福祉会館の利用環境整備を図るため、平成23年度は、会館空調用冷却塔他改修工事を行う。			

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	53,103	3,600	56,703	0	0	0	56,703	0.15	0.00	0.00
22決算	51,514	1,800	53,314	0	0	0	53,314	0.00	0.00	0.00
23当初予算	63,512	1,275	64,787	0	0	1,319	63,468	0.00	0.15	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電波障害地デジ改修修繕 他	1,043		需用費	電波障害機器緊急修繕	200
委託料	指定管理料	43,397		委託料	指定管理料	46,312
工事請負費	温水ボイラー改修工事	2,076		工事請負費	冷却塔他改修工事	17,000
備品購入費	トレーニング機器 他	4,998				
合計		51,514		合計		63,512

整理番号	3305012	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	稼働率	利用件数 / 利用可能回数	%		56	58
指標で表せない成果						
福利厚生の上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	勤労者の福利厚生の上という点から、指定管理者(明石市産業振興財団)による自主事業の他、体育室やトレーニング室の利用や、各種サークル活動(貸室)や展示会(ギャラリー)等にも利用されており、ニーズは高い。
	有効性	やや高い	事業目的はおおむね達成されている。ただし、利用者は概ね固定メンバーであるため、今後利用者の底辺を広げ、稼働率を上げていくためにも、指定管理者による能動的な利用促進(自主事業等の増加)を行う必要がある。
	効率性	やや高い	指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営はできていると認められる。ただし、火曜日の休館日を閉館日にするなど、閉館日数の増加によるサービス向上を図る検討が必要。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業目的は概ね達成されているが、利用者は概ね固定メンバーであるため、今後利用者の底辺を広げ、稼働率を上げていくためにも、指定管理者による能動的な利用促進(自主事業等の増加)を行う必要がある。
	手法の改善	維持	指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営はできていると認められる。ただし、火曜日の休館日を閉館日にするなど、閉館日数の増加によるサービス向上を図る検討が必要。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
事業目的及び事業の遂行状況に大きな課題はない。年間12~13万人(400人/日)が利用する施設であり、体育室やトレーニング室は稼働率がほぼ100%と利用者ニーズは高いが、老朽化した施設であり、利用者が安全・快適に利用していただくためには、今後経費をかけて設備の更新や修繕等を行っていく必要がある。また、平成25年度は指定管理の更新時期であり、当館他各施設の指定管理方法について検討する必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	・冷却塔他改修工事の減 17,000千円					
	・1階天井水漏れ他改修工事 8,300千円					
削減見込	-17,000	0	0	0	-17,000	
増加見込	8,300	0	0	0	8,300	
差引 +	-8,700	0	0	0	-8,700	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		技能職者表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305013
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	目	勤労福祉会館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	技能職者表彰事業	根拠法令 ・要綱等	明石市技能職者表彰規程		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
		4-1 地域産業を元気にする		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市内の技能者
	意図（どういう状態にしたいのか）	優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功を称える。

事業 内容	各種団体の代表者が技能職者表彰推薦書を提出し、市長の諮問に応じ、明石市技能職者表彰審査委員会が表彰の適否を調査・審議し、答申を受け、市長が受賞者を選定する。毎年11月中旬に明石市技能職者表彰式を実施している。（表彰者数 H21年度実績22名 H22年度実績22名 H23年度見込25名）

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	505	2,700	3,205	0	0	0	3,205	0.30	0.00	0.00
22決算	369	2,700	3,069	0	0	0	3,069	0.00	0.00	0.00
23当初予算	525	2,550	3,075	0	0	0	3,075	0.00	0.30	0.00

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	表彰式演奏者謝礼		22		報償費
	需用費	受賞者記念品ほか	342		需用費	受賞者記念品ほか	492
	役務費	賞状筆耕料	5		役務費	賞状筆耕料	10
	合計		369		合計		525

整理番号	3305013	事務事業名	技能職者表彰事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受賞者数	毎年の受賞者数	人	22	22	25
指標で表せない成果						
優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した者の功を称えた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能をもって地域社会の発展に貢献した者の功を称えて、表彰式等を実施するものであり、市内の技能者であれば本市が表彰してしかるべきである。
	有効性	やや高い	毎年広報紙、日刊紙等で大きく取り上げられることもあり、受賞者の今後の事業活動にも良い影響を与えていると思われる。
	効率性	やや高い	年度により受賞者数が異なるので予算額の削減は困難であるが、表彰式の備品類を次年度以降に再利用する等経費削減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能をもって地域社会の発展に貢献した者の功を称えて、表彰式等を実施するものであり、市内の技能者であれば本市が表彰して然るべきであり、事業規模も適正である。
	手法の改善	維持	年度により受賞者数が異なるので予算額の削減は困難であるが、表彰式の備品類を次年度以降に再利用する等経費削減に努めるなど効率的な事務を行っている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功を称え、表彰式を実施しており、毎年広報紙、日刊紙等で取り上げられることもあり、受賞者の事業活動にも少なからず良い影響を与えていることから今後とも引き続き実施していくことが必要である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
変更無し	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305014
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	目	中高年齢労働者福祉センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	4-1 地域産業を元気にする					

事業の目的	対象（誰を・何を）	中高年齢労働者をはじめとする市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	雇用就業の促進と福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)

事業内容	中高年齢労働者をはじめとする市民の雇用就業の促進と福祉の向上を図るため、財団法人明石市産業振興財団を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)の貸館を行う 貸館実績 H21年度 H22年度 H23年度(見込) ・稼働率 69% 71% 72% ・利用人数 56,193人 56,204人 57,000人 ・利用件数 3,180件 3,293件 3,300件
	指定管理業務として保健体操講座等の事業を実施する。 体操を活用した事業の実績 ・保健体操講座(通年で45回実施) H21年度延べ2,739名参加 H22年度延べ3,005名参加 H23年度延べ3,000名参加見込 ・高齢者体操講座(通年で45回実施) H21年度延べ722名参加 H22年度延べ778名参加 H23年度延べ780名参加見込 サンライフ明石の利用環境整備を図るため、平成23年度は、高圧受電機器の修繕を行った。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	26,812	2,700	29,512	0	0	0	29,512	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	26,637	1,800	28,437	0	0	0	28,437	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	30,787	1,275	32,062	0	0	592	31,470	0.00	0.00	0.15	0.15

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料			26,637	需用費	高圧受電機器修繕
				委託料	指定管理料	29,087	
	合計		26,637		合計	30,787	

整理番号	3305014	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	稼働率	利用件数 / 利用可能回数	%	69	71	72
指標で表せない成果						
中高年齢労働者をはじめとする市民の雇用就業の促進と福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	中高年齢労働者等の福祉の向上という面での事業目的は概ね達成されている。ただし、雇用就業の促進という面では、ハローワークからの職業斡旋情報や関係機関のパンフレット等の掲示のみとなっている。雇用就業の促進については何らかのテコ入れを行うか、施設の設置目的から削除するなどの検討も市として必要であると考え。
	有効性	やや高い	指定管理者(明石市産業振興財団)による自主事業は、体操関連以外には行われていないが、体育室やトレーニング室だけでなく、貸室も各種サークル活動等に利用され、稼働率も高い。
	効率性	やや高い	指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営はできていると認められる。ただし、月曜日の休館日を閉館日にするなど、閉館日数の増加によるサービス向上を図る検討が必要。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営はできている認められる。また、指定管理者による自主事業は、体操関連以外には行われていないが、体育室やトレーニング室だけでなく、貸室も各種サークル活動等に利用され、稼働率も高い。				
	手法の改善	維持	中高年齢労働者等の福祉の向上という面での事業目的は概ね達成されている。ただし、雇用就業の促進という面では、ハローワークからの職業斡旋情報を掲示や関係機関のパンフレット等の掲示するのみとなっている。雇用就業の促進については何らかのテコ入れを行うか、施設の設置目的から削除するなどの検討も市として必要であると考え。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
事業の目的については、「雇用就業の促進」について、市としての方針を再考する必要があるが、「中高年齢労働者等の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)」の面では、稼働率も高く概ね順調である。ただし、老朽化した施設であり、利用者が安全・快適に利用していただくためには、今後経費をかけて設備の更新や修繕等を行っていく必要がある。また、平成25年度は指定管理の更新時期であり、当センター他各施設の指定管理方法について検討する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・高圧受電機器修繕の減 1,700千円 ・空調設備改修工事設計委託の増 1,480千円 ・エレベータ改修工事の増 10,000千円		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,700	0	0	0	-1,700
		増加見込	11,480	0	0	0	11,480
		差引 +	9,780	0	0	0	9,780

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	3305015	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098			
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	都市開発資金貸付金償還金		根拠法令 ・要綱等	都市開発資金貸付金償還金開発資金の貸付に 関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石地域振興開発(株)が、再開発組合から再開発ビル(アスピア明石)の保留床を購入する際に、国及び市が無利子で貸し付けた貸付金について	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市は、同社からの償還を受けて半額を国へ返済する。	

事業 内容	同社から市への償還金額			
	平成21年度 実績なし 平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円) 平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円) 平成24年度～平成36年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円) 平成37年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円) 平成38年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)			
	【参考】			
	市から同社への融資額と償還開始期		償還は年2回	
	平成13年3月	融資額：1,000,000千円(うち、市から国への償還500,000千円)	平成22年3月から償還開始	
	平成13年11月	融資額：854,000千円(うち、市から国への償還427,000千円)	平成24年3月から償還開始	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.00
22決算	16,715	900	17,615	0	0	0	17,615	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	47,573	850	48,423	0	0	47,573	850	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		16,715		償還金利息及び割引料
	合計		16,715		合計		47,573

整理番号	3305015	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	円	0	33430	95,146
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	円	0	16175	47,573
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成13年2月に、市が国から受けた融資の償還であり、必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	同上
	効率性	高い	融資の条件通りに償還するものであり、事業費等の削減余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	事業の評価による事業規模の変動はない(融資の条件どおりの償還を行うため)。ただし、上記事業内容欄に記載のとおり、償還額に変動はある。	
	手法の改善	維持	融資の条件どおりの償還を行うためには、事業手法の改善はない。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	償還が完了するまで継続。			
	当初は、市営駐車場として設置される予定であったが、東仲ノ町再開発事業における市負担を軽減する目的で、中小企業基盤整備機構より出資金を受けるため、同駐車場を市直営方式から3セク取得運営方式に転換し、同社が設立され、商業床の取得、管理運営も合わせて行うこととなった。			
	また、同社では、設立当初に借り入れた「都市開発資金無利子貸付制度」の返済が、平成22年度より始まっているが、同社の経営基盤では計画通りの償還は困難であり、同社から市への償還部分については、猶予することを検討する必要がある。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	
	削減見込	0	0 0 0 0	
	増加見込	14,223	0 0 14,223 0	
	差引 +	14,223	0 0 14,223 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラモデル甲子園事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3305016
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	目	企画費	連絡先	(078)918-5098		
	事業	プラモデル甲子園事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向		根拠法令・要綱等				
個別計画		実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内外の子ども、高齢者、愛好者ほか
	意図（どういう状態にしたいのか）	プラモデルを通じて、ものづくりの楽しさや大切さを改めて広く発信し、青少年の健全育成、生涯学習の機会の提供といった社会的意義深い成果をめざすもの。具体的には次の3点を目標とする。ものづくりの有益性を再認識し、広く発信する。明石のものづくり風土を再認識し、次世代に継承する。愛好者等が明石に集い、交流することで地域活性化の一助とする。

事業内容	日時 平成23年7月	
	場所 勤労福祉会館	
内容 プラモデルコンテスト・・・全国からプラモデルを公募し、その出来栄を競い合わせ、表彰するコンテストを開催。 プラモデル座談会・・・プラモデルづくりの楽しさを伝える座談会を開催。 親子プラモデル教室・・・簡単なキットを親子で作ってもらい、プラモデルに親しんでもらう教室を開催。 動く模型コーナー・・・ラジコンやモーターで動く戦車や車で遊んでもらい、プラモデルに親しんでもらうコーナーを開催。 明石ものづくり展示・・・明石のものづくり企業や国立明石工業高等専門学校などを紹介するコーナーを開催。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	2,628	0	2,628	0	0	0	2,628	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,340	0	3,340	0	0	3,000	340	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	審査委員謝礼	141		2	報償費	審査委員等謝礼
旅費	関係団体との協議	98	3	旅費	近接地旅費等	90	
需用費	ポスター・ちらし作成等	349	当	需用費	消耗品	50	
委託料	プラモデル甲子園実施委託	2,000	初	委託料	業務委託	2,800	
使用料及び賃借料	文化博物館常設展示場入館チケット購入	40	算				
			事				
			業				
			費				
			明				
			細				
	合計	2,628			合計	3,340	

整理番号	3305016	事務事業名	プラモデル甲子園事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	応募件数	全国の愛好者が当該事業にどの程度関心を寄せたかが測れる	件	0	416	479
	来場者数	市内外の愛好者等がどの程度関心を寄せたかが測れる	人	0	3500	4,500
指標で表せない成果						
<p>応募件数については、件数の多さもさることながら、北海道から沖縄まで1都1道2府21県からの応募があり、ほぼ全国といえるほど広域性があった。これは同時に「明石」を広く発信したことで評価できると考える。また、3500人も多くの人が来場したが、この来場者の中から魚の棚等、中心市街地への流入が多くあったと思われるブログ等への書き込みが見られ、にぎわいづくりの一助になったと考える。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	ゲームなどに囲まれた現代の子どもたちに、実際に自らの手を動かしてものをつくる大切さを伝えるという、極めて社会的意義の高い事業と考える。
	有効性	高い	2年連続で、北海道から沖縄にいたる全国から400件以上の応募があること、来場者が昨年3500人、今年4500人と極めて多いことから有効性は極めて高いものとする。
	効率性	高い	模型愛好家の市民を主体とした実行委員会で、極めて高い専門性、極めて高い熱意によって企画、運営されており、同種の事業をコンサルタントに委託するよりも極めて高い効率性をもって実施されていると考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	2回目の開催が実施されたことで、愛好者、関係業界団体などから高い信頼が寄せられた。今後も継続し、拡充しての実施にあたっては、事業の本来趣旨である「ものづくり」の観点から、産業振興財団等による主催運営が望ましいと考える。			
	手法の改善	休廃止	2回目の実施にあたっては、1回目の反省に立ち改善したため、円滑な運営が行なわれた。より円滑な運営のためにも「ものづくり」等、産業の振興、推進を進める産業振興財団による主催運営が望ましいと考える。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
ものづくりの大切さを伝えるという社会的意義の高い事業として、継続したいと考えている。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-3,340	0	0	0	-3,340
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-3,340	0	0	0	-3,340

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		観光施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3310001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	産業振興部観光振興課			
	項	商工費		連絡先	(078)918-5018			
	目	観光費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	観光施設管理運営事業		根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-3 明石のファンを増やす							
個別計画	明石市観光振興基本構想							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	市民及び市外からの観光客	
目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	観光案内看板・観光案内所・明石公園内「とき打ち太鼓」・大型観光バス駐車場等の観光関連施設の維持管理及び有効利用することにより観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。	

事業 内容	<p>明石公園外堀の白鳥の維持管理 シルバー人材センターに委託(白鳥3羽、毎日2回、給餌) 市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理 観光案内看板等、市内に77個設置。 その他管理施設・・・中部幾次郎銅像、観光案内所、とき打ち太鼓 修繕等箇所 平成21年度 22箇所(ふるさとの道案内標示柱 20箇所、子午線標示柱説明看板 1箇所、とき打ち太鼓看板 1箇所) 平成22年度 3箇所(とんぼの標柱 1箇所、中部幾次郎翁銅像看板 1箇所、明石駅北側案内板照明 1箇所) 平成23年度 5箇所(とき打ち太鼓ユニット取替え、ふるさとの道案内板等 2箇所、観光案内看板 2箇所)(見込み) 観光案内所の運営、維持管理 神戸SC開発より借用し、ステーションラサ明石西館内に設置。 観光案内や名産品の販売などを実施、職員3名配置。観光協会に委託 (利用者数) 平成21年度 50,341人、平成22年度 51,005人、平成23年度 50,000人(見込み) 明石公園内「とき打ち太鼓」の維持管理 民間委託(定期点検9月・3月、故障時の対応など) 大型観光バス駐車場の設置・運営 明石港に大型観光バス10台程度の無料駐車スペースを確保。バス業者・旅行会社にPRを行う。観光協会に委託 (利用実績) 平成22年度 550台、平成23年度 600台(見込み)</p>	
	<p>平成23年度から大型観光バス駐車場設置・運営業務及び観光案内所運営管理業務が、事業費の組み替えにより、観光施設管理運営事業に統合されたため、平成22年度の決算額に大型観光バス駐車場設置事業及び観光振興対策事業の一部を事業費として含め報告するものである。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.25	アルバイト	0.00
21決算	4,028	7,200	11,228	0	0	0	11,228	正規	1.25	アルバイト	0.00
22決算	18,334	10,430	28,764	0	0	0	28,764	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	20,267	10,625	30,892	0	0	0	30,892	任期付	0.00	合計	1.25

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(施設の維持管理) 光熱水費(看板電気、案内所水道)	853		需用費	消耗品費等(施設の維持管理) 光熱水費(看板電気、案内所水道)	851
委託料	観光案内所運営管理 大型観光バス駐車場設置運営等	15,301	委託料	観光案内所運営管理 大型観光バス駐車場設置運営等	17,193		
使用料及び賃借料	観光案内所賃借料	1,160	使用料及び賃借料	観光案内所賃借料	1,161		
負担金補助及び交付金	観光案内所共同管理費・電気代 とき打ち太鼓電気代	1,020	負担金補助及び交付金	観光案内所共同管理費・電気代 とき打ち太鼓電気代	1,062		
合計			18,334	合計			20,267

整理番号	3310001	事務事業名	観光施設管理運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年次的な案内看板の修繕など	明石への理解を深めていただくための案内看板などの修繕の状況を指標とする。	箇所	22	23	5
	観光案内所の利用者数	観光案内所における観光案内などの利用者数を指標とする。	人	50,341	51,005	50,000
指標で表せない成果						
明石を訪れた観光客や市民に、明石の観光地や名所を案内所や現地看板などを通じて、説明文や特性のイラストを持って広く紹介することは、明石への理解を深めてもらう機会となっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石の観光地や名所を紹介することは、明石への理解を深めていただくとともに、明石の良さを実感していただくための道標となるため必要である。 ・観光施設の維持管理及び有効利用による観光環境の整備は、観光客の利便性の向上にもつながり、観光振興を図る上で必要である。
	有効性	高い	・明石を訪れた観光客や市民に、より深く明石を理解していただく手段として有効である。 ・設置場所によっては、案内看板等が見にくく、十分な効果が発揮できていない箇所がある。 ・大型観光バス駐車場の設置は、市内の商店街や市外の旅行者などから要望が高い事業であったので、十分な効果を挙げることができている。
	効率性	やや高い	・観光施設の維持管理などにおいては、民間委託を行っており、効率化とコスト削減が図られている。 ・市内全域に案内看板等が80箇所設置されており、点検作業などに人員と日数がかかる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性及び有効性も高く、観光客の利便性の向上などに貢献している事業であるため、継続して実施する必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	案内看板などの設置位置など、十分な効果が発揮できるものとするともに、点検作業の効率化に取り組んでいく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・案内所の設置場所や開設時間など、観光客の利便性の向上を目指す必要がある。 ・より効果的で効率性を上げることのできる設置場所や修繕方法、また新たな観光案内看板の設置などについて検討していく必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		観光振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3310002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018		
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	観光振興対策事業	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	明石市観光振興基本構想			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石観光協会など各種観光関連団体との連携を図りながら、明石の観光にかかる情報発信を行うとともに、明石観光協会の運営に対して補助金の交付をすることなどを通じて観光客の誘致を進める。

事業 内容	<p>明石の観光地を紹介するパンフレットの増刷、制作及び配布 明石観光協会運営補助金交付 明石観光協会の運営に対する支援 西明石駅新幹線ホーム看板掲出 上下線ホーム各2箇所、合計4箇所に明石の観光PR用看板の設置 観光PRイベント開催 市外における明石の観光PRの実施。民間委託 各地物産展等への出展 他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施 明石駅南側駅前広場にイルミネーションを設置 平成21年度実施期間 平成21年12月1日～平成22年1月12日(明石観光協会へ委託) 平成22年度実施期間 平成22年12月1日～平成23年1月10日(民間委託) 平成23年度実施予定期間 平成23年12月～平成24年1月中旬(民間委託予定)</p> <p>平成23年度から観光大使募集事業業務(委託料・報償費等含む)及び観光案内所運営管理業務、あかしスタジアムマルシェ運営業務、明石海峡クルーズ、たこフェリークルーズが、事業費の組み替えにより、観光イベント事業及び観光施設管理運営事業、食のイベント運営事業、海峡交流事業に統合されたため、平成22年度の決算額はそれぞれの新たな事業(組み換え先の事業)において報告するものとする。</p> <p>平成23年度から駅前電飾事業及び明石焼を活かした観光振興事業が、事業費の組み換えにより、観光振興対策事業に統合されたため、平成22年度の決算額に当該事業費を含めて報告するものとする。</p>
----------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	アルバイト	0.00
21決算	77,042	26,775	103,817	0	0	0	103,817	再任用	1.00	その他	0.00
22決算	48,110	23,120	71,230	0	0	0	71,230	任期付	0.00	合計	3.50
23当初予算	33,498	24,650	58,148	0	0	0	58,148				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費	668	需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費	1,245	
役務費	西明石駅新幹線ホーム看板掲出料等	2,204	役務費	西明石駅新幹線ホーム看板掲出料等	2,220	
委託料	明石焼を活かした観光振興事業業務、明石駅前電飾事業業務ほか	23,642	委託料	観光PRイベント事業業務、明石駅前電飾事業業務ほか	8,500	
負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、海水浴場開設補助金ほか	20,269	負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、ひょうこツーリズム協会負担金ほか	19,789	
その他	職員出張旅費、会議室使用料	567	その他	イラスト筆耕料、職員出張旅費など	744	
合計		48,110		合計		33,498

整理番号	3310002	事務事業名	観光振興対策事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
イベントへの来場者数など(観光PRイベント)	イベントへの来場者などの人数を指標とする。(観光PRイベント)	人	未実施	3,000	5,000
観光協会の新たな取り組み	年度ごとに実施している観光協会の新たな取り組みとその内容を指標とする。			坂本龍馬の和歌をあしらった風呂敷、玉子焼銅鍋の販売など	新たな明石焼(玉子焼)マップ1万部の作成など(予定)
指標で表せない成果					
<p>・観光PR活動においては、大阪や奈良などの私鉄主要各駅におけるPR活動(観光大使によるパンフレットの配布)などを実施することにより、市外の方々に対する明石の認知度向上に貢献している。</p> <p>・駅前電飾事業は、平成9年から実施されている明石の冬の中心市街地における年末年始恒例イベントとなっており、市民や明石を訪れた方々へ、年末年始のあわただしい時期にひと時の安らぎや憩い、暖かみを提供している。</p>					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	<p>・観光の振興については、国政レベルでも「観光立国推進基本法」が制定され、観光庁が設立されるなど時代のニーズにあったものである。また、観光名所や名産品などを紹介し、特色のあるプロモーション活動などを実施することは、にぎわいづくりや活性化に寄与するものであり、その担い手である観光協会の活動は重要である。</p> <p>・乗降客や観光客が多い明石駅の駅前広場でイルミネーションを施すことは、にぎわいの創出やまちのイメージアップが図られ、観光振興の推進につながるものである。</p> <p>・近年の時代のニーズに応じた歴史・文化などに特化した明石観光協会の取り組みは、注目すべき点がある。</p>
有効性	やや高い	<p>・観光パンフレットの制作や配布などは、明石の観光資源を紹介するものとして有効な手段である。</p> <p>・他自治体や民間団体などと連携することにより各種イベントを開催することは、観光客などの誘客を促し、まちの活性化に寄与している。また、市外での観光PRを実施することは、明石への誘客活動として有効である。</p> <p>・イルミネーションの実施箇所が明石駅周辺であることから、乗降客や観光客が多く、イルミネーションによるまちイメージアップなどは図られている。</p> <p>・観光協会における、明石の食を代表する明石焼に着目した(仮称)明石焼部会の設立は、大きな成果である。</p>
効率性	やや高い	<p>・イベントなどの実施において、民間への委託を推進することで、効率化やコスト削減が図られている。</p> <p>・明石観光協会運営事業や各種観光関連団体が実施する観光事業に対して、補助金を交付することにより、事業の効率化が図られるとともに、観光振興に基づく連携の強化が図られている。</p> <p>・年末年始のイルミネーションについては、全国各地で実施されており、イルミネーションの需要が高く、事業費の抑制などが十分に図れていないのではないかと考えられる。</p> <p>・観光協会補助金のうち、人件費については、会長を非常勤とすることにより削減の取り組みを行っている。</p>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	<p>・観光パンフレットの制作・配布などの明石の観光PRや明石の特色を活かしたプロモーション活動などを継続して行なうことは、にぎわいづくりや地域活性化において必要である。</p> <p>・明石駅前電飾事業においては、年末年始の恒例のイベントとなっていることから、さらなる効果を上げることができるよう、事業の実施方法や実施場所の変更などに検討を加える必要がある。</p>					
手法の改善	軽微な改善	<p>・過去に制作したパンフレット(特に多言語パンフレット)などの内容を見直すとともに、イベント実施時のアンケートを元に内容などの見直しを行なっていく必要がある。</p> <p>・イルミネーションの実施場所や実施方法のみならず、他のイルミネーションを実施している民間団体との連携など、あらゆる方面からの見直しや検討が必要である。</p>					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針							
<p>明石の観光振興のために、訪れた観光客のニーズを検証し、より有効で効率的な事業の実施に向けた取り組みを行なっていく。明石駅周辺を明石の顔としてイルミネーション事業を実施することの必要性と民間団体が実施するイルミネーションとの関係など、新たな課題や取り組み方法を検証し、整理していきたい。</p> <p>観光振興を強力に推進するため、その推進組織の強化を図る。</p>							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		財源内訳					
		対23年度当初予算比	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民まつり運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3310003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	観光費					
	事業	市民まつり運営事業					
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	産業振興部観光振興課			
個別計画			連絡先	(078)918-5018			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
			根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	再開から7年、安全・安心を最優先に明石市民まつりを実施してきた。 平成23年度は、平成22年度に設置された「明石市民まつり検証・創造会議」から、新たなまつりのあり方についての報告を平成23年2月に受けており、その報告書に基づく新たなまつりの実施に向けての取り組みを行い、地域のにぎわいの創出と観光客の誘致を図る。

事業内容	「明石市民まつり検証・創造会議」の運営及び新たなまつりの取り組みに対する支援（広報・助言など）	
	明石市民まつりの実施状況 平成21年度 来場者数約6万人 平成22年度 来場者数約2万人（民間委託） 平成23年度 未定	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	34,268	33,912	68,180	0	0	0	68,180	0.90	0.00	0.00	0.00
22決算	18,413	23,525	41,938	0	0	0	41,938	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	870	7,650	8,520	0	0	0	8,520	0.00	0.00	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	検証・創造会議アドバイザー謝礼	60		23年度当初予算事業費明細	報償費	検証・創造会議アドバイザー謝礼
旅費	各種関係機関との連絡調整	10		旅費	各種関係機関との連絡調整	10	
需用費	消耗品費等	441		需用費	消耗品費等	630	
委託料	あかしサマーナイト運営業務委託等	17,884		使用料及び賃借料	会議室使用料	50	
使用料及び賃借料	会議室使用料	18					
合計			18,413	合計			870

整理番号	3310003	事務事業名	市民まつり運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民まつり開催時の来場者数	市民まつりイベント開催時の来場者数を指標とする。	人	60,000	20,000	未定
指標で表せない成果						
まちのにぎわいづくりや子どもたちの夏休みの思い出づくり、地産地消の推進などに寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・まちのにぎわいづくりや夏の思い出づくりなどまつり開催については、多くの市民からのニーズがあると考えられる。 ・平成23年2月に報告された「明石市民まつり検証・創造会議報告書」に基づいた新たなまつりに向けての取り組みを行っていく必要がある。
	有効性	やや高い	新たなまつりの実施方法や内容などについては、地域のイベントとの連携を図りながら行うことで、効果的な開催ができると考える。
	効率性	高い	新たなまつりについては、市民が主体となる実行委員会を設けることを予定しており、市民主役のまつりとなることから、民間への委託事業として実施するより事業費の削減などが見込める。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	休廃止	「明石市民まつり検証・創造会議報告書」を受け、明石市民まつりのあり方や内容等全体の見直しを図る必要がある。								
	手法の改善	休廃止	「明石市民まつり検証・創造会議報告書」を受け、明石市民まつりのあり方や内容等全体の見直しを図る必要がある。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
「明石市民まつり検証・創造会議報告書」を受け、市民主体の実行委員会の設立や明石市民まつりのあり方、内容等全体の見直しを図る必要がある。そのため、本事業については平成23年度をもって休廃止とする。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
平成24年度、本事業は廃止とする。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-870	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-870
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-870	0	0	0	0	-870			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		観光イベント事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3310004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	商工費				
	項	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課		
	目	観光費	連絡先	(078)918-5018		
	事業	観光イベント事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする	根拠法令 ・要綱等			
		4-3 明石のファンを増やす				
個別計画		明石市観光振興基本構想	観光立国推進基本法			
			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	「子午線」をテーマとしたイベントなどの開催を通じ、「時のまち あかし」をPRするとともに、観光客の誘致を図り、まちににぎわいを創出する。また、明石観光大使の選出を行い、各種イベントなどで明石の観光PRの顔としての活動を行う。

事業 内容	明石観光大使の募集・運営 明石を全国へPRする明石観光大使「時のプリンス・プリンセス」の選考事業。募集業務は民間委託。 選ばれた明石観光大使は、明石のPRのためにイベント等で執務を行う。 子午線通過記念証制作 6月10日「時の記念日」にあわせ、「時のまち 明石」をPRするため、子午線通過記念証を制作し、観光客等に配布する。 民間委託 平成21年度 18,000部 制作・配布 平成22年度 18,000部 制作・配布 平成23年度 30,000部 制作・配布 「時の記念日特別競走 競馬」(時のふるさと 明石特別)の協賛 「明石のり」を提供する。 平成21年度 平成21年6月9日開催(姫路競馬) 平成22年度 平成22年6月10日開催(姫路競馬) 平成23年度 平成23年6月8日開催(園田競馬) 6月10日「時の記念日」を中心に「時」をテーマとして明石・時感動推進会議(時のウィーク実行委員会)が開催する各種イベント 時の記念日関連事業を支援 平成21年度 来場者数約6万5千人 平成22年度 来場者数約3万5千人 平成23年度 来場者数約5万人(見込み)
	平成23年度から観光振興対策事業の一部観光大使募集事業業務(委託料・報償費等含む)及び子午線イベント事業が、事業費の組み替えにより、観光イベント事業に統合されたため、平成22年度の決算額に当該事業費を含めて報告するものとする。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,000	7,200	11,200	0	0	0	11,200	0.00	1.80	0.00	0.00
22決算	8,561	18,000	26,561	0	0	0	26,561	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	9,665	15,300	24,965	0	0	0	24,965	0.00	0.00	0.00	1.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	観光大使出務にかかる謝礼	170	報償費	観光大使出務にかかる謝礼	200
旅費	観光大使旅費	23	旅費	観光大使旅費	82
需用費	「時の記念日特別競走 競馬」副賞等	35	需用費	「時の記念日特別競走 競馬」副賞等	50
役務費	観光大使イベント傷害保険	33	役務費	観光大使イベント傷害保険	33
委託料	観光大使募集事業 子午線通過記念証制作	4,300	委託料	観光大使募集事業 子午線通過記念証制作	5,300
負担金補助及び交付金	時のまちPR関連事業運営補助	4,000	負担金補助及び交付金	時のまちPR関連事業運営補助	4,000
合計		8,561	合計		9,665

整理番号	3310004	事務事業名	観光イベント事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
時のウィークイベント開催時の来場者数	時をテーマに取り入れたイベント開催時の来場者数を指標とする。	人	65,000	35,000	50,000
子午線通過記念証の制作・配布	6月10日の時の記念日を周知するために配布した記念証の部数を指標とする。	部	18,000	18,000	30,000
指標で表せない成果					
毎年6月10日からの1週間を時のウィークと定め、期間中に時をテーマとしたイベントを実施することにより、市内外へ日本標準時子午線の通るまち明石を広く宣伝・広報することができる。また、時に関連した事業を年間を通じて行うことでさらなる効果をあげている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・本年で18回目を迎え、時の記念日の6月10日から1週間を「時のウィーク」と位置づけ、時のまち明石を広く全国にPRする各種イベントなどを開催している。毎年市内外から多くの参加者、来場者を集めており、時のまち明石を広く宣伝・広報する上で必要である。 ・時の記念日の6月10日に、時のまち明石を広く全国にPRするものとして、本年で48回目(年目)を迎えている。毎年市内外から多くの問い合わせ(需要)を受けており、時のまち明石を象徴する事業として根付いている。
有効性	高い	時の大切さ、重要性を再認識してもらう機会とするとともに、「時のまち明石」を広くPRする手法として有効である。また、食・音楽・体験などあらゆるジャンルからのブース出店などをすることにより、多方面から明石を紹介するイベントとして有効なものであるとともに、制作した通過証は毎年好評である。
効率性	やや高い	時のまち明石を広くPRするイベントとして、市民の手作りで始まったものであり、現在も市民主導(民間活力の有効利用)で行なわれ、市内外から多くの参加者や来場者を集めるイベントに対する支援であり、効率的である。通過証については、配布開始日当日など、配布に係る事務に多くの人員が必要となるなど、通過証の内容や実施方法を見直すべき点がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	必要性及び有効性、効率性がともに高く、当事業は現状どおりの規模で継続して行なう。必要性及び有効性がともに高く、明石の観光の強みの一つである「日本標準時子午線の通るまち 明石」を広くPRする事業として引き続き実施する必要がある。				
手法の改善	軽微な改善	市民による時・感動推進会議(時のウィーク実行委員会)が行なう事業への支援であるため、現在の手法を維持すべきである。記念証の内容決定や配布などにおける事務の効率化を目指し、事業全体を外部へ委託するなど実施方法を見直す必要がある。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
明石の観光資源である「時のまち明石」を広くPRすることは重要であるため、継続して実施する。記念証の制作・配布などの事業内容については、継続して実施することとするが、実施方法の効率化などについては、見直しを行なっていく必要がある。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		海峽交流事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3310005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部観光振興課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5018			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	観光費	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法			
	事業	海峽交流事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市観光振興基本構想						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民及び市外からの観光客
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石の海を活かした観光振興を推進し、観光客の誘致を図るとともに明石港周辺のにぎわいを創出する。

事業内容	明石海峽クルーズ事業補助金交付 明石の海を活かしたクルーズ事業に対する支援 7月～10月に淡路ジェノバラインが実施 (乗船者数) ・平成21年度 2,618人、平成22年度 1,436人、平成23年度 クルーズ中止
	平成23年度から観光振興対策事業の一部明石海峽クルーズ事業及びたこフェリークルーズ事業が、新たな事業「海峽交流事業」として整理されたため、平成22年度の決算額に当該事業費を含めて報告するものとする。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.50	0.00	0.00
22決算	14,017	4,500	18,517	0	0	0	18,517	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,000	4,250	12,250	0	0	0	12,250	0.00	0.00	0.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	明石海峽クルーズ事業、たこフェリクルーズ事業運営補助		14,017		負担金補助及び交付金
	合計		14,017		合計		8,000

整理番号	3310005	事務事業名	海峡交流事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支援事業への参加者数など	支援している事業への乗船客数などを指標とする。	人	8,505	12,310	実施見送り
指標で表せない成果						
近隣商店街との連携を行い、割引クーポン券を作成するなど、クルーズ事業のみならず商店街への誘客を目指した取り組みが行えている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石の特色である明石海峡や海岸線などの「海を活かした観光振興」を行っていくことは、明石を訪れた方々に明石の魅力をアピールする上で必要な取り組みである。また、地域の商店街との連携も行っており、にぎわいづくりや活性化にも寄与するものである。
	有効性	やや低い	船舶を利用した観光への取り組みは、有効な手法であるが、十分な成果を挙げることができていない。クルーズによる遊覧だけではなく、プラスアルファの取り組み（乗場付近でのイベントの開催や他事業との連携など）が必要である。
	効率性	やや高い	平成18年度から平成21年まで、年次的に事業費の見直し(1,200万円 800万円)を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	有効性がやや低い事業となっているが、明石の観光において「海を活かした観光振興」は、今後も継続的に実施していく必要があるため、新たな魅力の創出などに取り組む。
	手法の改善	抜本的改善	事業の実施期間や方法、料金など基本的な事項から、事業の実施内容の検討（イベントの開催と同時開催など）などを行い、より有効性を上げることができる事業として実施できるよう抜本的な改善が必要であると考え。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
明石の「海を活かした観光振興」として、事業効果を上げることができるよう、地域や県ほか近隣自治体等で毎年実施する「海上ウォーク」等他事業との連携を図りながら、より有効で効率的な事業の実施に向けた取り組みを行っていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		食のイベント運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3310006
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018		
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	食のイベント運営事業	根拠法令 ・要綱等	観光立国推進基本法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市観光振興基本構想					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石の食にちなんだイベントを開催し、「食のまち明石」を広くPRすることで、観光客の誘致を図るとともに、まちのにぎわいを創出する。

事業 内容	明石スタジアムマルシェ開催 明石の食を活かしたイベントを開催する。 民間委託 (来場者数) ・平成21年度 約30,000人、平成22年度 約15,000人、平成23年度 約10,000人(見込み)
	平成23年度から観光振興対策事業の一部あかしスタジアムマルシェ運営業務が、新たな事業「食のイベント事業」として整理されたため、平成22年度の決算額に当該事業費を含めて報告するものとする。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	1.30	0.00	0.00	0.00
22決算	10,825	11,700	22,525	0	0	0	22,525	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,000	11,050	19,050	0	0	0	19,050	0.00	0.00	0.00	1.30	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	あかしスタジアムマルシェ運営業務	10,825		8,000	委託料	あかしスタジアムマルシェ運営業務
	合計		10,825		合計		8,000

整理番号	3310006	事務事業名	食のイベント運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	イベントへの来場者数など	イベントへの来場者の人数を指標とする。	人	30,000	15,000	10,000
指標で表せない成果						
単なる食のイベントとしてではなく、明石の名産を観光客へ紹介するとともに、市民へは地産地消などを学ぶことができる機会となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	「食のまち明石」を広報・宣伝する事業として実施しているとともに、地元漁協や農協などとの連携を図りながら、市民への地産地消を広報するイベントとしても実施している。市内外に「明石の食」の良さをPRすることができ、にぎわいづくりにもつながる重要な事業である。
	有効性	やや高い	市内の漁協や農協、商店街などとも連携することで「明石の食」を今までにない形でPRすることができ、効果的な取り組みができています。
	効率性	やや高い	イベントの実施において、民間への委託を行うとともに、事業の内容（開催回数など）を見直すことで平成21年度の取り組み時から、事業費の削減を行っている。（10,000千円→8,000千円）
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性も高く、有効性もある事業であり、明石のまちの特色である「食のまち明石」をPRし、特色を活かしたイベントを実施することは、まちのにぎわいや活性化において必要である。
	手法の改善	軽微な改善	広報・宣伝方法をより強力にすることができればさらなる事業効果が期待できると考える。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
事業に関するアンケート結果からも、概ね好評を得ているが、今後の改善点としては、要望のあった人気商品の販売数量の見直しなど、より多くの方々に明石の食の良さを感じていただける有効な事業展開に向けての取り組みを行っていく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農業振興費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明	
	事業	農業一般振興事業	根拠法令 ・要綱等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする						
個別計画	農業基本計画(策定中)						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	
	市内農漁業者及び一般市民	
意図(どういう状態にしたいのか)		
	1 野生鳥獣による農作物等の被害を防除し、生産者が安心して農作物を栽培できるようにする。 2 「農地・水・環境保全向上対策」を実施することにより、農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める地域協働の取り組みと、環境保全に向けた先進的な営農活動を推進する。 3 市と農会の連携を密接にし、農業行政の円滑な推進を図りつつ、市民とりわけ農業者と共に、将来にわたって本市の農業の振興と発展を推進する。	

事業 内容	1 本市と社団法人兵庫県猟友会明石支部との間に、有害鳥獣捕獲事業の委託について契約。鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを業務委託している。 (有害鳥獣数: 20年度25頭、21年度36頭、22年度20頭、23年度30頭(見込)) 2 「農地・水・環境保全向上対策」の需用費を計上。(対象: 2集落営農組織) 3 農会等に、米の生産調整における事務連絡並びに関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整に関することを委託している。(市内 50農会) 4 明石の農業を維持・発展するため、担い手に対する研修を行うとともに、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者に利子補給する。 5 農業振興の施策を計画的に推進する。 * 23年度は上記の事業内容に加え、「明石市農業振興計画」の策定業務を行う。 (根拠法令・要綱等の続き) 食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱	
----------	---	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	2,211	18,000	20,211	358	0	0	19,853	任期付	0.00	合計	1.40		
22決算	4,077	13,500	17,577	214	0	0	17,363						
23当初予算	5,458	11,900	17,358	239	0	0	17,119						

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	農業振興地域整備促進協議会・審査会委員報酬等	149	23年度当初予算 事業費 明細	報償費	農業振興地域整備促進協議会委員報酬、農業振興計画策定委	850
旅費		42		旅費		68
需用費	消耗品費 食糧費	190		需用費	消耗品費	225
委託料	農会委託、有害鳥獣捕獲委託等	3,155			食糧費	35
その他	コピー使用料・会議室使用料補助金	541		委託料	農会委託 有害鳥獣捕獲委託 農業振興計画策定業務委託	3,660
				その他		620
合計		4,077		合計		5,458

整理番号	3315001	事務事業名	農業一般振興事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
有害動物を駆除することで、農作物への被害を軽減している。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	有害鳥獣による農作物被害は増加傾向にあり、これらの駆除は農作物の安定生産につながる。農地を保全し、農業を維持するため、集落営農組織や認定農業者に対して支援を実施することは重要である。関係文書の配布や取りまとめなど農会への委託は、「明石市と農会等との連携に関する要綱」で定められたものであり、業務効率の観点から望ましい。
	有効性	高い	農作物に被害を与える有害鳥獣駆除は、一定の成果を得られている。環境保全に向けた営農活動を推進することは、先進的な取り組みであり、今後も推進していく。担い手への研修等は、担い手育成に成果が得られている。農会への委託業務は効率的な業務推進という意味合いで成果を得ている。
	効率性	高い	有害鳥獣の捕獲は、社団法人兵庫県猟友会明石支部に委託しており、コスト削減と効率化が図られている。「農地・水・環境保全向上対策」は、地域共同の取り組みと、環境保全に向けた先進的な営農活動を推進している。担い手の研修を行うことで効率的で安定的な農業経営が進んでいると認められる。農会に委託する業務については、「明石市と農会等との連携に関する要綱」で定められており、業務のスピードや効率性という点でメリットがあり、市の業務削減にもつながっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	農業一般振興事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、一定の成果を得られており、継続して取り組む必要がある。特に担い手育成や、農地の保全など明石農業の維持・振興にはかかせないものである。
	手法の改善	維持	農業一般振興事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、一定の成果を得られており、継続して取り組む必要がある。特に担い手育成や、農地の保全など明石農業の維持・振興にはかかせないものである。今後、社会情勢や国の農業政策と整合性を保ち、かつ明石市の将来の農業ビジョンを示す農業振興計画を策定し、この計画に基づき、事業がより効果的に農業振興に結びつくように考えていく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

農業一般振興事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、一定の成果を得られており、継続して取り組む。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） ・23年度中に農業基本計画を策定するため、策定にかかる報償費、需用費、委託料を削減。 ・認定農業者が経営改善のために農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借りた場合の利息の一部助成を行う。	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込	-3,100	0	0	0	-3,100
	増加見込	300	150	0	0	150
差引 +	-2,800	150	0	0	-2,950	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		水田農業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	農業費	自治/法定	開始年度	不明	
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、農業者戸別所得補償制度実施要綱		
事業	水田農業振興対策事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	農業基本計画(策定中)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内農業者
	意図(どういう状態にしたいのか)	国の農業施策(農業者戸別所得補償制度)に併せて、食料自給力の向上や地産地消を推進する支援を実施することにより、水田農業経営の安定化と地域水田農業の振興を図る。また、各種イベントや学校教育田、景観作物の種子代に係る助成を行うことにより、「農」を生かした市民に潤いのある街づくりを進める。

事業内容	1 地産地消助成(118万円) 国の農業施策(農業者戸別所得補償制度)に併せて、販売農業者(野菜等を出荷する農業者)に対して定額(1,500円)を助成する。
	2 学校教育田貸し出し田助成(2万円) 学校教育田のために農地を貸し出した所有者に対して10aあたり10,000円を助成する。
	3 イベント・学校教育田助成(50万円) 農会や営農組合が、学校教育田やイベント(レンゲ・コスモス祭など交流企画)に取り組んだ場合に、一農会(営農組合)あたり、100,000円を助成する。
	4 景観作物助成(100万円) 農村地域の道路沿いのほ場や畦畔、幹線道路の路肩等に草花を栽培する農業者に、JAを通して、種子を配布する。
	5 農会委託費(70万円) 戸別所得補償制度を円滑に推進するための、現地確認等に対する農会への委託費。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,550	9,000	12,550	573	0	0	11,977	0.75	0.00	0.25	0.00
22決算	3,519	5,400	8,919	504	0	0	8,415	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,702	6,825	10,527	600	0	0	9,927	0.00	0.00	1.00	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	水田農業推進協議会	0		報償費	水田農業推進協議会委員報償	48
旅費		15		旅費		21
需用費	消耗品費	104		需用費	消耗品費	233
委託料	生産調整に関する農会に対する委託事務	700		委託料	戸別所得補償にかかる農会への委託料	700
負担金補助及び交付金	生産調整対策事業補助金	2,700		負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金	2,700
合計		3,519		合計		3,702

整理番号	3315002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

1 地産地消の推進と食料自給率の向上。
2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒への米の理解を深めてもらい、米を中心とした日本古来の食生活の普及と定着化を図る。
3 市民が、農作業に取り組みながら、農業体験・地域との交流を通じて、農業に対する理解を深めてもらう。
4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与える街づくりを進める。
5 国の施策を円滑に推進するため、市と農家とのパイプ的役割として、制度普及、資料配布及び取りまとめなど、重大の役割を担っている。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にあり、本市の水田農業においても、高齢化や後継者不足で、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。このような状況の中で、これまで、水田農業振興施策事業として、明石市水田農業推進協議会が策定した「地域水田農業ビジョン」の趣旨を踏まえながら、市独自で予算を計上し、地域の特色ある水田農業の振興を図ってきたところである。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興と発展のために、本事業の必要性は高い。
	有効性	やや高い	学校教育田、交流イベントや種子代への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、人間関係づくりにも大きな役割を果たしている。今年度試行的に実施する地産地消助成については、国策の水田利活用自給力向上事業に準じたものであるが、この補助金でどれだけ、自給率向上や地産地消に資するものなのか、その有効性を見極める必要がある。
	効率性	やや高い	学校教育田、交流イベントや種子代への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、人間関係づくりにも大きな役割を果たしている。農会への委託費についても、国の補助金交付に伴う、現地確認の協力や支援等は市独自で、執り行えるものではなく、補助金に見合った効果が上がっていると判断できる。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業全体の必要性は高く、有効性も認められるため、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	事業全体的には、理にかなっており、一定の成果も上がっているが、一部（地産地消事業）については、手法を改善すれば、更なる効果も見込めるため、今年度の成果を検証した上で、よりよい効果が得られるような手法を模索していく。具体的には、本年度策定予定の「明石市農業基本計画」の中で検討することとする。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針						
国の農業施策と整合性を保ちながら、市内の水田農業の振興が図られるように、引き続き、本事業をすすめていく。また、農家や地域農会、地域協議会の意向も踏まえ、費用対効果が最大限図られるよう、事業を整理する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費				
	項	農業費				
	目	農業振興費				
	事業	野菜産地育成事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		4 まちを元気にする	事業所管課	産業振興部農水産課		
		4-1 地域産業を元気にする	連絡先	(078)918-5017		
個別計画		農業基本計画(策定中)	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
			根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内野菜生産者				
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石は野菜の産地であるが、農家の高齢化、後継者不足により経営規模が縮小傾向にある。そのため、試験栽培、野菜の価格安定事業、農業近代化施設整備の補助などを行い、農家を支援し、産地の維持を図る。				

事業内容	平成20年度	明石市園芸連合会对して、キャベツ・ブロッコリー奨励品種の種子購入助成として、562,000円を支出。野菜需給安定事業補助金として1,676,000円を支出。試験栽培として、野菜品種比較試験栽培、野菜省力化試験栽培、新規野菜試験栽培の3試験の委託料として計500,000円を支出した。 明石青年クラブに対して、農業新技術試験栽培の委託料として80,000円を支出した。
	平成21年度	明石市園芸連合会对して、キャベツ・ブロッコリー奨励品種の種子購入助成として、564,000円を支出。野菜需給安定事業補助金として2,000,000円を支出。試験栽培として、野菜品種比較試験栽培、野菜省力化試験栽培、新規野菜試験栽培の3試験の委託料として計500,000円を支出した。 明石青年クラブに対して、農業新技術試験栽培の委託料として80,000円を支出した。
	平成22年度	明石市園芸連合会对して、キャベツ・ブロッコリー奨励品種の種子購入助成として、528,000円を支出。野菜需給安定事業補助金として2,000,000円を支出。試験栽培として、野菜品種比較試験栽培、野菜省力化試験栽培、新規野菜試験栽培の3試験の委託料として計500,000円を支出した。 明石青年クラブに対して、農業新技術試験栽培の委託料として80,000円を支出した。
	平成23年度	明石市園芸連合会对する奨励品種の種子購入助成、野菜需給安定事業の補助、試験栽培委託。明石青年クラブに対する農業新技術試験栽培委託。また、パイプハウスの導入補助等を行う予定。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	3,455	9,000	12,455	0	0	0	12,455	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	4,561	9,000	13,561	778	0	0	12,783	任期付	0.00	合計	1.10
23当初予算	8,321	9,350	17,671	3,330	0	0	14,341				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	県指定産地育成支援事業・野菜需給安定事業・種子代補助	3,773		負担金補助及び交付金	県指定産地育成支援事業・野菜需給安定事業・種子代補助	7,301
需用費	消耗品費	8		需用費	消耗品費	120
	食糧費(会議時 お茶)	3			食糧費	8
委託料	栽培試験	580		委託料	栽培試験	580
その他	コピー使用料・会議室使用料 旅費	55		その他		162
合計		4,561		合計		8,321

整理番号	3315003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・パイプハウスなどの施設の導入補助、種子代助成、価格補填を実施することにより、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や地産地消に貢献している。
・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営効率に貢献している。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石は都市近郊という好立地条件を生かした古くからの野菜産地である。最近では地産地消の機運が高まり、地元野菜の需要が増加傾向にある。このような状況の中、野菜生産農家に対して、パイプハウスなどの施設の導入補助や、新品種、新技術の導入の促進、種子代助成や、価格補填を実施しており、産地を維持するための必要性が認められる。
	有効性	やや高い	・明石市の気候風土に合い、季節や消費者ニーズに応じた野菜が栽培されており、これらに支援することで市内野菜の安定生産に寄与している。 ・種子代助成や価格補填制度、また施設の導入補助により、農業経営の安定に寄与している。
	効率性	やや高い	・農協、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して事業を実施しており、市が直接行うよりも効率が図られている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性は高く、有効性も高い事業である。 ・明石市園芸連合会が主体となって実施している新品種、新技術の導入の促進、種子代助成や、価格補填については、一定の効果が認められるため、継続して取り組んでいく必要がある。 ・パイプハウスなどの施設の導入補助については、県、農協等と連携し、計画的に導入していく。
	手法の改善	維持	・明石市園芸連合会が現在取り組んでいる事業については、社会情勢の変化、野菜生産者の要望を踏まえながら農協、出荷組合、県農業改良普及センターと協議し、引き続き効率的に推進する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

生産者の高齢化、安定した農業経営の確立のため、露地野菜から軟弱野菜生産にシフトしていく必要がある。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民農園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315004	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017			
	目	農業振興費		自治/法定	開始年度	昭和 53 年度		
	事業	市民農園管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、明石市市民農園要綱、明石市特定農地貸付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-1 地域産業を元気にする						
個別計画		農業基本計画(策定中)						

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	
	一般市民	
意図(どういう状態にしたいのか)		
市民農園を農業者以外の人々が土や自然に親しみ、身近に農業を体験できる場としてだけでなく、食育や健康づくりなど、さまざまな目的をもった施設とする。		

事業 内 容	遊休農地を活用し、野菜等の栽培を通して市民が土や自然に親しむことができる場所として、市内2箇所(松陰石ヶ谷・大久保町)に市民農園を開設し、申込者に有償で農地を貸し出している。	
	松陰石ヶ谷農園300区画 利用料 5,400円/年	
	大久保町農園65区画 利用料 15,600円/年	
	利用期間が平成21年4月1日から平成24年3月31日の3年間のため、23年度は募集を行わない。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,905	6,250	8,155	0	0	2,426	5,729	正規	0.50	アルバイト	0.00
22決算	1,742	6,250	7,992	0	0	2,368	5,624	再任用	0.50	その他	0.00
23当初予算	2,077	5,950	8,027	0	0	2,720	5,307	任期付	0.00	合計	1.00

22年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	45		72	需用費	消耗品費
	水光熱費	191	240		光熱水費	240	
委託料	農園管理及び清掃委託	1,382	1,626	委託料	農園管理業務委託	1,626	
使用料及び賃借料	市民農園(東江)土地賃借料	99	99	使用料及び賃借料	市民農園(東江)土地賃借料	99	
原材料費	農業用地施設改修用資材	25	40	原材料費	市民農園補修用資材	40	
合計			1,742	合計			2,077

整理番号	3315004	事務事業名	市民農園管理運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

住民の大部分が農外産業従事者である本市においては、農業者以外の人々が身近に農業体験ができる場として、また食育や健康づくりの場として有意義であると認められる。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民農園は、農業者以外の人々が身近に農業を体験できる場として注目されている。利用者どうしが地域の農産物生産という共通の話題を通じ、相互理解を深める交流の場ともなっている。食育や健康づくり、自然とのふれあいの場など、市民農園は様々な役割を担っている。
	有効性	やや高い	農業者以外の人々が身近に農業を体験できる場として市民農園は有効に活用されている。
	効率性	やや高い	最低限の事業費で運営しており、事業費削減の余地はほとんどない。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高いが、市が管理運営すべき事業であるかは再度検討し、民間でできるものは民間に任せ、市は広報などで支援を行う方向へ、ゆるやかに変換すべきと考える。一方、新たな市民農園の開設については、特定農地貸付法の改正により農業者自らが市民農園を開設できるようになっており、それらを活用し新たな市民農園開設希望者への、手続きや広報誌などによる利用者の募集などを支援する。
	手法の改善	軽微な改善	従来から効率化の取り組みを行っており改善の余地は小さい。市直営管理方式から農業者自らや民間管理の市民農園が開設できるような支援を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

市民農園は目的の妥当性からしても継続すべき内容である。平成21年度には一部使用料の改定なども行い適切に運営されている。現在、市が管理している市民農園は2か所あるが、そのうち大久保町農園は、近隣の農業者が開設した農園と競合しており、利用率が低いという問題がある。この農園は平成21年度から3年契約で利用者に賃貸しているため、平成24年度からの更新時には廃止も踏まえた検討が必要である。
また、これまでの市直営型から農業者や集落営農組合型へのシフトも考えていく必要がある。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課			
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017			
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	明石市第5次長期総合計画			
	事業	地産地消推進事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする						
個別計画	農業基本計画(策定中)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内の農漁業者及び一般市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	地元でとれた農水産物を地元で消費拡大することで、農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントを実施し、食の大切さをアピールし、地産地消を推進していく。

事業内容	小学校の給食に「明石海苔」等を、また小中学校の家庭科や総合学習の時間を活用した調理実習に「明石鯛」「明石蛸」等の水産物をそれぞれ提供し、将来の消費者となる児童たちに郷土の味や伝統料理などを味わい、学んでもらう。(H22~)
	小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15~) さつまいも、もち米植付と収穫体験、スイートコーン、じゃがいも収穫体験、小学3年生の授業(キャベツ)植付と収穫体験(延1,500人程度)二次商品、新レシピの開発や、イベント等での実演販売、農産物やチラシの配付等を行い、農水産物の消費拡大を促進する。(H22~) 10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。(H16~) 市民を対象に魚食普及事業として明石でとれた魚の料理教室を行う。

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,303	9,000	18,303	0	0	0	18,303	0.75	0.25	0.00	0.00
22決算	13,500	9,000	22,500	0	0	0	22,500	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,000	6,825	14,825	0	0	0	11,000	0.00	0.00	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						委託料
負担金補助及び交付金	パイプハウス 地域地産地消推進事業補助金	1,117				
合計		13,500	合計		8,000	

整理番号	3315005	事務事業名	地産地消推進事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	スイトコーンもぎ 取り体験参加者数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	人数	200人	200人	1200人
指標で表せない成果						
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	本事業の実施により、地元の新鮮な農水産物を地元で消費する取り組みを行うことにより、市民に新鮮で安全な農水産物を提供でき、豊かな市民生活に役立つことになる。また、農水産物の消費拡大を図り、農業者、漁業者の育成につながるようになる。
	有効性	高い	子供が、早い段階から地元で取れたおいしい魚や作物を味わうことで、興味や関心をもって学べ食の大切さを認識し、魚や野菜離れをふせぎ健康な生活に寄与することになる。
	効率性	高い	事業主体を農協、漁協、農水産関係者に任せることにより、事業展開が多様化し、直接的に消費拡大につながっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	地産地消は、継続性が必要な事業であるため、さらに拡充を図り、豊かな市民生活と農業者、漁業者の育成につなげる。				
	手法の改善	軽微な改善	体験活動を推進する農林漁業者、教育関係者等多様な主体により、できるだけ多くの市民が体験活動に参加していく事業にする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
より多くの市民を対象に事業展開することにより、費用対効果を上げる努力を行う。 地産地消推進事業を通じ、地元の第1次産業の重要性を市民に広くアピールする。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
市民向けの体験イベントや地元農産物を利用した加工食品の開発を推進していく。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	2,000	0	0	0	2,000
差引 +		2,000	0	0	0	2,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315006
			分割/統合	事業の統合		
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	農業用施設等保全事業と維持管理対策事業を統合		
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農地費	自治/法定		開始年度	不明
	事業	農業施設等保全事業	根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法 農地・水・環境保全向上対策実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	農業者及び地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	農道補修及び農業用施設改修資材を支給することにより、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。農業者が高齢化し、農業地域が都市化する中、農地・水・環境保全向上対策事業、土地改良施設維持管理適正化事業等を実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。

事業内容	委託料	1. 標準積算システム保守管理業務委託 2. 水路境界台帳管理システム保守業務 既存システムの維持更新を行い、業務の効率化及びサービスの向上を図る。
	工事請負費	1. 農業用施設等維持管理費 農業用施設の緊急維持補修を行う。 原材料費 1. 農業用施設改修資材 農業者からの要望により、農業用施設の維持管理に必要な材料資材の支給を行う。 負担金 1. 農地・水・環境保全向上対策活動支援事業費（H19～H23） 農業者と地域住民が協力し、農地や水辺環境や農業用施設を保全する目的で、共同活動を支援する。 2. 土地改良施設維持管理適正化事業 瀬戸川塚の脇井堰（33期生）（H21～H25 工事実施予定はH25） 清水川 36、上川井堰（34期生）（H22～H26 工事実施予定はH26）
* 農業施設等保全事業と土地改良事業の中の維持管理対策事業分を統合		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	17,455	35,100	52,555	106	0	4,659	47,790	1.70	0.00	0.00	0.00
22決算	17,438	38,700	56,138	53	0	696	55,389	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	15,741	14,450	30,191	105	0	5,455	24,631	0.00	0.00	1.70	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	農地水環境保全向上対策事業ほか	3,593		3,187	負担金補助及び交付金	農地水環境保全向上対策事業ほか
需用費	消耗品費ほか	490	732	需用費	消耗品費ほか	732	
委託料	システム保守管理業務委託	1,432	1,458	委託料	システム保守管理業務委託	1,458	
工事請負費	農業用施設等維持管理費	7,095	7,500	工事請負費	農業用施設等維持管理費	7,500	
原材料費	農業用施設改修用資材	2,000	2,000	原材料費	農業用施設改修用資材	2,000	
その他		2,828	864	その他		864	
合計			17,438	合計			15,741

整理番号	3315006	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設に大きな事故は起きていない。ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法定外公共物管理条例に基づき、農業用施設を適正に維持管理する必要がある。農業者が高齢化する中で、地域全体で農業用施設の保全に取り組む事業の必要性は高い。
	有効性	高い	材料を支給し、農業者自らが実施する効果的な農業用施設の維持管理である。農業者が高齢化する中で、地域全体で農業用施設の保全に取り組み、大規模な改修を必要とする農業用施設の欠陥を未然に防止する点で有効である。土地改良施設維持管理適正化事業は、市及び地元負担割合が各々20%であり、負担割合が各々50%の市単独事業に比べ、有効な農業用施設の維持管理事業である。
	効率性	高い	単価契約及び材料支給により敏速かつ効率的な農業用施設の維持管理である。水路境界台帳管理システムによる市民のニーズに対応した効率的な維持管理である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	目的、手法ともに理に適ったものであり、効果的かつ効率的な成果を実現しているため必要不可欠な事業である。農地・水・環境保全向上対策が終了し、農地・水保全管理支払交付金が開始するため、その負担金の差額減が生じる。	
	手法の改善	維持	農業用施設の維持補修を単価契約及び材料支給により敏速かつ適正に実施しており、改善の余地はない。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	農業施設等保全事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、効果的かつ効率的な成果を実現しているため、必要不可欠な事業である。維持管理事業と統合を行い、農業者が高齢化する中で、ため池協議会への材料支給など地域全体で農業用施設の保全に取り組む支援を実施する。			
	平成23年度で農地・水・環境保全向上対策が終了し、農地・水保全管理支払交付金が開始する。農業者が高齢化する中で、地域全体で農業用施設の保全に取り組み、大規模な改修を必要とする農業用施設の欠陥を未然に防止する本事業は有効に機能している。農地・水・環境保全向上対策終了後も、土地改良施設維持管理適正化事業を継続して実施し、ため池協議会へは、材料支給により地域全体で農業用施設を保全する取り組みを支援する。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	農地・水・環境保全向上対策事業の終了(-2,200千円) 農地・水保全管理支払交付金負担金(750千円) 瀬戸川塚の脇井堰(33期生)工事請負費(710千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
		削減見込	-2,200	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -2,200
増加見込		1,460	0 0 0 1,460	
差引 +		-740	0 0 0 -740	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		土地改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315007
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	農林水産業費				
	項	農業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	目	農地費	連絡先	(078)918-5017		
	事業	土地改良事業	自治/法定	開始年度	昭和 24 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする	根拠法令 ・要綱等	土地改良法		
個別計画		4-1 地域産業を元気にする				
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	農業者及び地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	農業用施設の補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産の維持を行う。 ため池を地域の貴重な財産として、農業者と地域住民が一体となったため池の保全活動を行う。

事業内容	委託料	1. ため池水路クリーン事業 ため池、水路の不法投棄物の処分に関する事業
	工事請負費	1. 市単独工事9箇所 地域要望に基づき、ため池や水路を補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産の維持を行う。
	負担金	1. 県営釜谷池地区再編総合整備事業 2. いなみ野ため池ミュージアム負担金 3. 地域ため池総合整備事業(清水)
	* 農業施設等保全事業と土地改良事業の中の維持管理対策事業分を統合	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	83,239	35,100	118,339	5,685	6,300	23,635	82,719	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	44,774	11,250	56,024	0	5,900	13,431	36,693	任期付	0.00	合計	1.10
23当初予算	46,685	9,350	56,035	0	4,200	14,850	36,985				

	区分(節)	内容	金額	2 3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	2 2 年度 決算 事業 費 明 細	工事請負費	市単独事業		19,496	工事請負費	市単独事業
需用費		消耗品費ほか	160	需用費	消耗品費ほか	575	
負担金補助及び交付金		土地改良事業負担金	22,389	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	9,750	
委託料		ため池水路クリーン事業	2,509	委託料	ため池水路クリーン事業 ため池台帳業務委託	10,500	
使用料及び賃借料		コピー使用料	162	使用料及び賃借料	コピー使用料	200	
その他			58	その他		160	
合計			44,774	合計			46,685

整理番号	3315007	事務事業名	土地改良事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	警戒ため池数	堤防の老朽化等で破堤等の恐れがあり、改修が必要なため池	池	5	3	2
	ため池協議会数	地域全体でため池の保全活動を行う組織数	池	12	12	15
指標で表せない成果						
ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	農業災害の防止と農業生産の維持に寄与しており必要性は高い。国・県・市町で明確な役割分担が決まっている。
	有効性	高い	農業用施設の異常を早期に補修及び改修を行い、大規模な農業災害を未然に防ぐことは、地域住民の安全安心に寄与するだけでなく、農業者負担の原則である土地改良事業においては、効率的かつ有効な事業である。農業者が高齢化する中で、地域が一体となったため池の保全活動を推進することは時勢にあった有効なため池保全のあり方である。
	効率性	高い	農業者負担の原則である土地改良事業において、農業用施設の大規模改修が必要となる前に早期の補修及び改修を実施することは、ストックマネジメントの観点から効率的な事業である。 H23年度より県単独緊急ため池整備事業が開始し、より効率的な事業実施が可能となった。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業全体の必要性は高く、有効性も認められるため、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	ため池の改修について、高い必要性和有効性があるが、農業収入の減少の中、受益者負担の原則である土地改良事業の手法を、受益者負担を求めない防災事業や公園事業の手法等によるため池の改修を検討すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産とした地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。灌漑用ため池流域等調査事業及び浸水シミュレーションの結果を踏まえ、県緊急ため池整備事業等を活用した効果的な手法でため池の改修を実施する。また、浸水シミュレーションに基づき、緊急放流施設の整備を進め、ため池下流域の浸水被害軽減にも有効なため池整備を実施する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
ため池台帳業務委託の終了（-4,200千円） 東播用水灌漑配水事業基本計画の終了（-5,000千円） 県営釜谷池地区再編総合整備事業の終了（-2,100千円） 地域ため池総合整備事業（清水）（8,400千円） 地域ため池総合整備事業（松陰）（6,300千円）	対23年度当初予算比	財源内訳				
	削減見込	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		-11,300	0	0	0	-11,300
	増加見込	14,700	0	13,230	0	1,470
差引 +	3,400	0	13,230	0	-9,830	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		圃場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315008
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	開始年度	昭和 57 年度	
	事業	圃場整備事業	根拠法令 ・要綱等	土地改良法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	4-1 地域産業を元気にする			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	農地の集団化、農道・水路の整備を総合的に実施し、農地の有効利用により、農業生産力の向上を図る。

事業 内容	報償費	1. 講師謝礼 圃場整備事業(中之番地区、清水新田地区)の早期実現に向け、農業者の機運の醸成を行うとともに農業及び圃場整備に対する理解を深めるための勉強会を開催する。
	使用料	1. バス借上料 圃場整備事業(中之番地区、清水新田地区)の早期実現に向け、農業者の機運の醸成を行うとともに農業及び圃場整備に対する理解を深めるための先進地視察を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,279	1,800	3,079	0	0	0	3,079	正規	2.40	アルバイト	0.00
22決算	4,591	11,250	15,841	510	0	950	14,381	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	191	20,400	20,591	0	0	0	20,591	任期付	0.00	合計	2.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	県庁ほか		10		旅費
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費ほか	35
	委託料	営農計画書策定業務委託ほか	1,113		報償費	講師謝礼	30
	使用料及び賃借料	コピー使用料	0		使用料及び賃借料	バス借上料ほか	120
	負担金補助及び交付金	団体営調査設計事業負担金	3,468				
	合計		4,591		合計		191

整理番号	3315008	事務事業名	圃場整備事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>中之番地区において、準備委員会が設立した。 清水新田地区において、圃場整備の早期実現に向け、土地改良区設立準備委員会が設立し、平成24年度より事業実施される。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	農業者が高齢化する中で、農業生産力の向上を考慮すると、圃場整備による農地の集団化による農業生産の効率化は必要性がある。
	有効性	やや高い	圃場整備後の農業生産力の向上と農業生産コストの縮減が同時に実現し、農業経営の安定化に有効な事業である。
	効率性	高い	農地の集団化、区画の拡大、農道・水路の整備を総合的に実施する事業のため、農業生産力の向上と整備コストの縮減が同時に実現できる効率的な事業である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	農地の有効利用と生産力向上が図れることから、中之番地区で圃場整備早期実現に向け事業を推進する。				
	手法の改善	軽微な改善	圃場整備事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、効果的かつ効率的な成果を実現し、高齢化が進む明石農業において、必要不可欠な事業である。 新たに清水新田地区圃場整備事業を設ける。 今後、社会情勢や国の農業政策や明石市農業振興計画に基づいた営農計画の策定等、圃場整備後の農業を視野に入れた手法改善等が必要である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<p>中之番地区においては、圃場整備の早期実現に向け、勉強会、説明会を開催し農業者の理解を高め、気運を醸成する。 清水新田地区においては、平成24年度から開始する圃場整備事業を推進するとともに、明石農業の発展、6次産業化等、圃場整備後の長期的視点に基づいた事業実施を行う。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0		0	
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国営東播用水農業水利事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315009
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	開始年度	平成 2 年度	
	事業	国営東播用水農業水利事業	根拠法令 ・要綱等	土地改良法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
		4-1 地域産業を元気にする		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	受益地農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。

事業 内容	国営東播用水事業における負担金の償還及び維持管理事業	
	1. 国営土地改良事業負担金	
	2. 東播用水土地改良区維持管理賦課金	
	3. 総合管理事業負担金	
	4. 管理体制整備促進事業運営協議会負担金	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アルバイト	0.00
21決算	30,798	9,000	39,798	0	0	18,411	21,387	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	28,138	8,550	36,688	0	0	16,740	19,948	任期付	0.00	合計	0.50
23当初予算	25,774	4,250	30,024	112	0	15,352	14,560				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	東播用水土地改良区ほか		5		旅費
	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担額ほか	28,133		需用費	東播用水2期事業説明会	30
					負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担額ほか	25,714
	合計		28,138		合計		25,774

整理番号	3315009	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	国営事業の負担金のため、指標等はない。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市は国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、事業を推進する必要がある。
	有効性	高い	受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る有効な事業である。
	効率性	高い	東播用水土地改良区が適正な維持管理と効率的な運営を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石市は国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のため事業を維持する必要がある。			
	手法の改善	維持	国営事業として、厳正なる法手続きに基づき事業実施され、改善の余地はない。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のため事業を実施するとともに、第2期事業実施に向けて、関係機関及び受益地農業者と協議の上、事業を推進する。					
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		水路占用物件調査(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315010
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	農業費	自治/法定	開始年度	平成 21 年度	
	目	農地費	根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	水路占用物件調査(緊急雇用)事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	4 まちを元気にする					
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内管理水路
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内管理水路にある占用物件の現状を調査し、水路の適正な管理を行うための基礎資料を作成する。

事業内容	委託料
	1. 水路占用物件調査業務委託 明石市が管理する水路の占用物件の状況を現地調査し、その結果を水路台帳管理システムに反映させる。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	2,520	9,000	11,520	2,520	0	0	9,000	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	4,935	4,050	8,985	4,935	0	0	4,050	任期付	0.00	合計	0.60
23当初予算	4,300	5,100	9,400	4,300	0	0	5,100				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	水路占用物件調査事業事務委託料	4,935		4,935	委託料	水路占用物件の調査業務委託
	合計		4,935		合計		4,300

整理番号	3315010	事務事業名	水路占用物件調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	調査のため、指標等はない。 調査結果が水路台帳管理システムに反映され、適正かつ効率的な水路管理を実現する。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	占用物件の現状を把握し、不法占用等を解消することは、水路の適正管理において必要である。
	有効性	高い	明石市管理水路にある占用物件の現状把握を行うことは、不法占用等を有効に把握する手段である。
	効率性	高い	専門的知識を有する業者への委託により実施され、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	休廃止	平成23年度で完了である。					
	手法の改善	休廃止	平成23年度で完了である。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
	今後の事業展開方針							
	調査結果に基づき、不法占用の解消を図る等、水路の適正かつ効率的な管理を行う。							
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			24年度予算事業費増減見込(千円)				
水路占用物件調査(緊急雇用)事業の終了(-4,300千円)			対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
					国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
			削減見込	-4,300	-4,300	0	0	
			増加見込	0	0	0	0	0
			差引 +	-4,300	-4,300	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業			新規/継続	H23新規	整理番号	3315011	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費			事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費			連絡先	(078)918 5017		
	目	農地費			自治/法定	開始年度	年度	
	事業	灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業			根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	4-1 地域産業を元気にする				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	市内灌漑用ため池(107箇所)		
	意図(どういう状態にしたいのか)		
	市内灌漑用ため池(107箇所)について、受益地や流域、流入水路経路、排水水路経路などを調査し、ため池の雨水調整機能を定量的に把握することで、浸水に対する安全性の向上に寄与する。		

事業内容	委託料		
	1. 明石市灌漑用ため池流域等調査業務委託 ため池ごとに受益地、流域、流入水路経路、底樋の有無、洪水吐けの大きさ、草刈り回数、池干し回数など、ため池管理者への聞き取り調査及び現地調査を実施する。		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.75	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	7,350	6,375	13,725	7,350	0	0	6,375	任期付	0.00	合計	0.75

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							委託料
	合計		0		合計		7,350

整理番号	3315011	事務事業名	灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	調査のため、指標等はなじまない。 調査結果がため池台帳のIT化及び浸水シミュレーションの基礎資料となり、土地改良事業の効率的な事業実施を実現する。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	ため池台帳(IT化)及び浸水シミュレーションの基礎資料であり、土地改良事業の効率的な実施に寄与する点で必要性は高い。
	有効性	高い	ため池の雨水調整機能の把握を行うことは、緊急放流施設の整備箇所等を有効に把握する手段である。
	効率性	高い	専門的知識を有する業者への委託により実施され、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	休廃止	平成23年度で完了である。	
	手法の改善	休廃止	平成23年度で完了である。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	調査結果をため池台帳に反映させることで、ため池の維持管理のさらなる適正化、効率化を図る。 調査結果を浸水シミュレーションに反映させることで、それに基づいた平成24年度以降の土地改良事業(県緊急ため池整備事業による緊急放流施設整備)等を推進する。			
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業の終了(-7,350千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
				国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	-7,350	-7,350 0 0 0
増加見込		0	0 0 0 0	
	差引 +	-7,350	-7,350 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315012
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	水産業費	自治/法定	開始年度	昭和 31 年度	
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法		
事業	水産一般振興事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする					
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	水産業振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を達成している。

事業内容	1. 多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から)
	2. 負担金
	(財政計画)
	1. 漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.4%を補助。(S.31~)[財政計画]
	2. 漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44~)[財政計画]
	3. のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.4%を補助。(H.8~)[財政計画]

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	53,866	10,800	64,666	0	0	0	64,666	0.50	0.00	0.00
22決算	63,686	7,200	70,886	0	0	0	70,886	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,313	4,250	5,563	0	0	0	5,563	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	22		需用費	181	
	需用費	92		役務費	72	
	役務費	81		委託料	262	
	委託料	6,234		負担金補助及び交付金	755	
	負担金補助及び交付金	56,835				
	合計	63,686		合計	1,313	

整理番号	3315012	事務事業名	水産一般振興事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

漁業操業安全推進事業では不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理し、漁業者にかかる負担の軽減及び漁業操業回復の早期化をねらいとし、そのための漁船保険への加入促進に寄与している。漁業近代化資金は融資制度資金の融通を円滑化することにより資本装備の高度化、近代化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業では天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業においてのり共済への加入を奨励支援し、経営の安定に寄与している。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	燃油や資材など経費の高騰に加えて、魚ばなれなどにより消費が低迷し、漁業経営を取り巻くきびしい環境にあるなか、特にのり養殖については近年色落ちによる収量減少と単価下落による減収が続いていることから漁業経営の安定に必要である。
	有効性	やや高い	天候や海況による収穫の変動のほか燃油や資材等の石油製品の高騰は漁業経営に影響を受けやすいことから共済掛金の一部を補助することは直接的な支援につながり、有効である。
	効率性	やや高い	国の支援策に併せて市が追加支援することで、より漁業経営の安定に寄与している。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	漁船漁業、のり養殖漁業ともに年々生産金額が減少するなど厳しい漁業経営を強いられている状況を鑑みて、販路拡大や魚価の向上に向けた新たな取り組みを進める。
	手法の改善	軽微な改善	明石産の水産物のブランド力の強化及び販路拡大に向けたシステムの確立及び販路の開拓を行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

明石市水産振興計画の個別事業の一つとして、明石産の水産物の消費拡大を目指した新たな取り組みを展開する。販路拡大につながる媒体を活用し、漁業者と連携して販路拡大、ブランド力のさらなる向上を図り、魚価の向上及び消費拡大等、漁業経営の安定を目指す。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
明石産水産物の販路拡大、ブランド力向上に向けた取り組み（5,000千円）	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	5,000	0	0	0	5,000
	差引 +	5,000	0	0	0	5,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		栽培漁業推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315013
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	水産業振興費	自治/法定	開始年度	不明	
	事業	栽培漁業推進事業	根拠法令 ・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	水産業振興計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水産資源
	意図（どういう状態にしたいのか）	自律的再生産能力を高め、継続的に利用できる。

事業内容	<p>漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 平成20年度実績：カサゴ5,000尾、マコガレイ13,000尾、ヒラメ40,000尾、マダイ12,000尾、オニオコゼ10,000尾を放流 平成21年度実績：メバル6,000尾、マコガレイ20,000尾、ヒラメ12,000尾、マダイ14,000尾、オニオコゼ10,000尾を放流 平成22年度実績：マコガレイ23,000尾、ヒラメ11,000尾、メバル6,000尾、オニオコゼ8,500尾、マダイ9,000尾を放流 平成23年度実施予定：マコガレイ23,000尾、ヒラメ11,000尾、メバル6,000尾、オニオコゼ8,500尾、マダイ9,000尾を放流予定 兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場の適切な管理を行う。 マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好漁場へ投入する。 平成20年度実績：2,050個を投入 平成21年度実績：2,715個を投入 平成22年度実績：3,250個を投入 平成23年度実施予定：3,200個を投入</p>
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,156	4,500	8,656	0	0	0	8,656	正規	0.55	アルバイト	0.00
22決算	4,123	4,050	8,173	0	0	0	8,173	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	4,294	4,675	8,969	0	0	0	8,969	任期付	0.00	合計	0.55

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費			4		旅費
	需用費	素焼製産卵用タコツボ(マダコ増殖用)	1,638		需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,613
	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料	2,474		委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,574
	使用料及び賃借料	漁船借上料	7		使用料及び賃借料	漁船借上料	81
	合計		4,123		合計		4,294

整理番号	3315013	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水産資源の維持・培養による継続的な利用は、水産資源の減少、枯渇を防止し、水産物の安定供給を図るためにも必要である。
	有効性	やや高い	漁業者への資源・培養管理に対する意識啓発の役割を果たしている。 魚種、実施時期、放流適地を精査して放流を継続していくことで資源を維持することができ、有効である。
	効率性	やや高い	健全な種苗確保を図るために、人材、設備、管理能力を有する(財)豊かな海づくり協会に委託しており、適切に行われている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	持続的に放流することで資源の維持が図られるので、現状事業を維持する。
	手法の改善	軽微な改善	種苗生産は県や豊かな海づくり協会、放流は漁業者に委託する手法を継続する。 明石の主要水産物であるマダコの再生産を充実させる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

「ワカメ」「ヒジキ」「アオリ」などの低栄養塩の環境に耐性のある海藻類の養殖品種への導入・普及
産卵用タコつぼの投入と同時に抱卵タコつぼの買い取り事業、市場出荷サイズの適正化など複数の手法によるマダコ資源の管理と価格の適正化を図る。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
抱卵タコつぼの買い取り事業(2,000千円)						
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	2,000	0	0	0	0	2,000
差引 +	2,000	0	0	0	0	2,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		のり養殖緊急支援対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315014
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	水産業費	自治/法定	開始年度	平成 19 年度	
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	のり養殖緊急支援対策事業交付要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証		
事業	のり養殖緊急支援対策事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	水産業振興計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	のり養殖業を営む漁業者(G号沈没による油濁被害を受けたのり養殖業者)
	意図(どういう状態にしたいのか)	急激な経営の悪化に対処するため緊急の支援を行い、経営の再建及び安定を図る。

事業内容	<p>平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により、豊かな海づくり資金(災害資金)の融資を受けた漁業者に利子補給及び、信用保証料を補助する(平成27年度まで)。同じく、農林漁業セーフティネット資金の利子補給を行う(平成30年度まで)。</p> <p>(財政計画) のり共済の契約者負担額の15.6%を上乗せ補助し、通常分の14.4%と合わせて合計30%を補助する。平成19年度から平成23年度までの5年間。[財政計画] 水道料金の補助 平成20年度は、明石海峡船舶衝突沈没事故により水道料金の2分の1相当額を補助した。平成21年度から平成24年度までの4年間については、のり共済の共済金が支払われる場合に限り、水道料金の2割を上限に補助する。[財政計画]</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	63,781	4,500	68,281	0	0	0	68,281	0.55	0.00	0.00	0.00
22決算	65,057	4,950	70,007	0	0	0	70,007	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	22,671	4,675	27,346	0	0	0	27,346	0.00	0.00	0.00	0.55

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
					(財計)のり養殖経営安定対策事業など(42,200)		
合計		65,057		合計		22,671	

整理番号	3315014	事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
近年多発しているのりの色落ち被害と平成20年3月5日に発生した明石海峡船舶事故の沈没船からの流出油による油濁被害の甚大さから緊急避難的な措置であり、漁業経営の一助となっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市の基幹漁業であるのり養殖が近年色落ち被害が多発し、収量減少と単価低迷による生産金額の下落が続いていることからのり養殖漁業の経営安定のために支援が必要である。
	有効性	高い	のり養殖にかかる燃油、資材、設備などに必要な経費が高騰している状況下において色落ち被害で生産金額がさらに下がり、漁業経営を圧迫しているため当該支援は有効である。
	効率性	やや高い	のり共済の加入奨励に直接支援することで、被害発生時の補填をはじめ、生産金額減少による経営にかかる負担が軽減される。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により融資を受けた、豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給及び、信用保証料補助(平成27年度まで)。農林漁業セーフティーネット資金利子補給(平成30年度まで)など現状維持。
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により融資を受けた、豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給及び、信用保証料補助(平成27年度まで)。農林漁業セーフティーネット資金利子補給(平成30年度まで)は融資残高の減少により利子補給額も徐々に減少する。			
のり養殖経営安定対策事業(のり共済上乘せ)は当初予定の5年間で経過し、23年度までで終了する。 のり養殖漁業に係る水道料金補助は23年度の作況が明らかになる24年度で終了する。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
のり養殖経営安定対策事業(上乘せ)を削減する。(財計) (29,000千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		漁港管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315015	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課			
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017			
	項	水産業費	自治/法定	開始年度	平成 20 年度		
	目	漁港管理費	根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法			
事業	漁港管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする						
個別計画	水産業振興計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	林崎漁港を主とする市管理の4漁港					
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の維持					

事業内容	平成20年度、21年度、平成22年度事業実績、平成23年度予定						
	<p>林崎漁港休憩所のトイレ等の修繕、トイレトーパー、洗剤等消耗品の補充 林崎漁港内街路灯の維持管理作業 林崎漁港内の緑地帯及び休憩所、トイレ、道路用地等の散水、剪定、清掃維持作業 林崎漁港内の防波堤の清掃維持作業 市管理の4漁港の施設補修工事、エプロン舗装補修工事、浮棧橋撤去工事 定期的な安全確認</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)：漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するための機能診断、機能保全改革の策定、保全工事を行う。</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	アルバイト	0.00
21決算	11,008	4,500	15,508	0	0	8,685	6,823	正規	0.65	アルバイト	0.00
22決算	10,463	4,950	15,413	0	0	0	15,413	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	36,524	5,525	42,049	12,500	0	8,600	20,949	任期付	0.00	合計	0.65

区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細	旅費	近接地旅費		62	23年度当初予算事業費明細	旅費
	需用費	消耗品費 等	2,291		需用費	清掃用資材、修繕料、電気料金、水道料金	2,830
	委託料	林崎漁港内街路灯維持管理作業	2,158		委託料	漁港内清掃作業委託、水産物供給基盤機能保全事業	27,608
	工事請負費	漁港施設維持補修工事 等	5,882		工事請負費	漁港施設補修工事費	5,900
	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港協会会費 等	70		負担金補助及び交付金	兵庫県漁港協会年会費	110
	合計		10,463		合計		36,524

整理番号	3315015	事務事業名	漁港管理事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

漁業活動の基地として、施設の良好な環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。
漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	漁業基地として良好な施設管理により、円滑な漁業活動ができることに寄与する必要がある。 既存施設のストックマネジメントは、今後の公共施設管理の重要な位置を占め、漁港の健全な維持に寄与する。
	有効性	やや高い	漁業基地として良好な施設の維持をすることにより、円滑な漁業活動ができる。
	効率性	やや高い	施設の補修等は単契業者に委託しており、漁業活動に支障を及ぼすことなく迅速な対応ができています。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	施設管理に要する予算額は、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。 ストックマネジメント事業は終了する。 老朽化施設の撤去費用を追加する。
	手法の改善	維持	ストックマネジメントの実施及び診断に基づき、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく保全工事を行う。 市民力を活用した公園管理、不法投棄防止のための監視など漁港施設利用マナー向上のため、地域住民と来遊者を含めた対策を講じる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するため、機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づいて優先順位の高い施設から保全工事を行う。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源		
水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)のうち機能保全計画を策定する委託費(25,000千円)を削減する。	削減見込	-25,000	-12,500	0	0	-12,500
浮桟橋撤去工事費(4,000千円)を追加する。	増加見込	4,000	0	0	0	4,000
	差引 +	-21,000	-12,500	0	0	-8,500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		沿岸漁場整備・構造改善事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315016
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	水産業費	自治/法定	開始年度	昭和 61 年度	
	目	沿岸漁業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交		
事業	沿岸漁場整備・構造改善事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	水産業振興計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市沿岸海域
	意図(どういう状態にしたいのか)	生産力の向上、稚魚の育成場として確保、資源保護。環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。

事業内容	「環境・生態系保全活動支援事業」(平成21年度～平成25年度) 漁業者を中心とした藻場・干潟等の保全と機能回復を図る活動を支援する。市が事業費の4分の1の500万円を負担する。活動内容は、浅場での海底耕耘等。
	鹿之瀬漁場開発協議会 通常会費10万円、事業負担金490万円。 平成22年度実績:鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。放流事業としてヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蜻集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)
	平成23年度も同様の事業内容予定
	沿岸漁場整備・構造改善事業を内容によりシートを2つに分割

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	10,412	9,000	19,412	200	0	0	19,212	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	10,323	4,050	14,373	200	0	0	14,173	任期付	0.00	合計	0.60
23当初予算	10,722	5,100	15,822	200	0	0	15,622				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国漁港漁場講習会ほか	73			旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費	200		需用費	消耗品費	190	
使用料及び賃借料	潜水調査船・潜水警戒船備船費	0		使用料及び賃借料	備船料	320	
負担金補助及び交付金	環境・生態系保全活動支援事業負担金等	10,050		負担金補助及び交付金	環境・生態系保全活動支援事業負担金等	10,112	
	合計		10,323		合計		10,722

整理番号	3315016	事務事業名	沿岸漁場整備・構造改善事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の改善が進んでいる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	漁場の再生産機能を高めることで、継続的な漁業経営につながる。
	有効性	やや高い	海底耕耘では海底の性質改善や有害二枚貝の除去、栄養塩の湧出、底棲生物の着底を促進し、二枚貝放流では過効果によってノリの成長を阻害する植物プランクトンの除去など豊かな海づくりに有効である。
	効率性	やや高い	漁業者を中心とする活動組織により、実施方法に工夫がなされている。 鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蝸集及び付着生物の状況などの実態を把握するなどしており、効率的な事業運営が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	持続的に保全活動することで環境改善が図られるので、現状事業を維持する。	
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	計画、保全活動、モニタリングにより現況を把握を繰り返しながら、所期の目的を達成するためにより効果的な取り組みに反映させていく。			
	平成21年度から25年度までの5年間にわたって漁業者で構成する活動組織が豊かな海を目指して保全活動をおこなう補助事業である。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	国、県と十分な協議を行いながら連携して事業を継続する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
		削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
増加見込		0	0 0 0 0 0	
差引 +		0	0 0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		沿岸漁業構造改善事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315017
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	水産業費	自治/法定	開始年度	平成 20 年度	
	目	沿岸漁業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	水産基本法、強い水産業づくり交付金交付要綱、強い水産業づくり交付金実施要領、明石市補助金等交付規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
	4 まちを元気にする	4-1 地域産業を元気にする		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	水産業振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	ノリ養殖業者（協業体）
	意図（どういう状態にしたいのか）	生産コストの削減や経営の合理化を図り、国際競争力を強化する。

事業内容	「ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業」 平成20年度実績：大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器12経営体、ノリ高性能刈取船3経営体の施設導入費の補助。 平成21年度実績：大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器5経営体、高性能刈取船3経営体の施設導入費の補助。 平成22年度は、大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器13経営体、ノリ高性能刈取船1経営体の施設導入費の補助。 平成22年度までの事業。（国50%、県6%、残り自己負担）
	「赤潮対策施設整備事業」 平成23年度限りの事業。事業内容、実施要件はこれまでと同様。（国50%、県6%、残り自己負担） 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器9経営体の施設導入費の補助。 強い水産業づくり交付金（漁業者の共同利用施設整備等の対する支援） 漁獲物鮮度保持施設導入費補助（国50%、県7%、残り自己負担） 沿岸漁場整備・構造改善事業を内容によりシートを2つに分割

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	257,505	7,200	264,705	258,324	0	0	6,381	0.70	0.00	0.00	0.00
22決算	465,282	5,400	470,682	466,833	0	0	3,849	0.10	0.00	0.00	0.00
23当初予算	339,190	6,290	345,480	340,210	0	0	5,270	0.00	0.00	0.80	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	40		50	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費	50	110	需用費	消耗品費	110	
使用料及び賃借料	コピー使用料	15	30	使用料及び賃借料	コピー機使用料	30	
負担金補助及び交付金	大型ノリ自動乾燥機導入費補助	465,177	339,000	負担金補助及び交付金	水産資源回復対策施設整備事業	339,000	
合計		465,282	339,190	合計		339,190	

整理番号	3315017	事務事業名	沿岸漁業構造改善事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
近代的な大型ノリ自動乾燥機やノリ高性能刈取船を挿入することで、作業効率の向上から生産にかかる経費の縮減により経営の安定に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市の基幹産業であるノリ養殖業の生産にかかる経費の削減や、経営の合理化、中国や韓国などの国際競争力強化を図るため必要である。
	有効性	やや高い	大型ノリ自動乾燥機を導入することで、生産にかかる経費の削減が図られ、ノリ高性能刈取船を導入することで刈取作業の効率化による生産枚数の増大が図られた。これらにより、経営基盤が強化された。
	効率性	やや高い	国と漁業者の費用負担とする事業であり、市として負担なくノリ養殖基盤整備が図られる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	持続的に生産にかかる経費の縮減に努めることで経営改善が図られるので、現状事業を維持する。				
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
「水産資源回復対策施設整備事業」は23年度限りの事業であるが、その他の事業を含めて、今後は、東日本大震災の影響を受けて、補助事業などの水産関連予算は国の動向により未定である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	水稲共済事業 <div style="text-align: right;">他 3 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	3315018	
			分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	水稲無事戻金交付事業、業務勘定繰出金、農業共済基金積立事業の統合			
	款	事業支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農作物勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	農作物共済金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	水稲共済金交付事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	農業基本計画(策定中)						

事業の目的	対象（誰を・何を）	一定規模以上水稲を耕作している農家
	意図（どういう状態にしたいのか）	稲作農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。

事業内容	<p>農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。</p> <p>自然災害等による水稲被害が生じた場合に共済金を支払う。被害が微小の場合は無事戻金として、掛金の一部を返還する。水稲損害防止事業補助金の財源として、業務勘定へ繰り出す。前年度の剰余金を基金へ積立、水稲共済不足金及び水稲損害防止事業並びに水稲無事戻金の財源とする。</p>
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,153	2,700	6,853	0	0	0	6,853	0.90	0.00	0.00	0.00
22決算	4,110	1,800	5,910	0	0	0	5,910	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,411	7,650	16,061	0	0	2,215	13,846	0.00	0.00	0.90	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	水稲共済金			21	負担金補助及び交付金	水稲共済金
負担金補助及び交付金	水稲無事戻金		351	負担金補助及び交付金	水稲無事戻金	2,000	
繰出金	業務勘定へ繰り出し		2,348	繰出金	業務勘定へ繰り出し	2,650	
積立金	前年度剰余金		1,390	積立金	前年度剰余金	1,546	
	合計		4,110		合計		8,411

整理番号	3315018	事務事業名	水稻共済事業	他 3 事業
------	---------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払い、農家の経営安定を図るという相互扶助を基本とした制度である。前年度に余剰金が生じた場合は基金へ積立て水稻共済金不足金及び水稻損害防止事業並びに被害が少ない場合は水稻無事戻金とし、農家へ還元することで農家の経営安定が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づき実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要がある。
	有効性	高い	農家の掛金と国の掛金を原資に災害時の共済金を支払い、被害が少なく余剰金が生じた場合は、無事戻金の交付や損害防止事業を行い、農家に還元するなど農業経営の安定に寄与している。
	効率性	高い	共済災害の確認や取りまとめなどを共済協力員に委嘱しており、また県、共済組合連合会と連携して、円滑に効率的に事業を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	農業災害法補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	家畜共済事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315019	
	他 5 事業		分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	家畜保険料納付事業、病傷共済金交付事業、家畜共済技術料納付事業、業務勘定繰出金、農業共済基金積立事業の統合			
	款	事業支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	家畜勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	家畜共済金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	死廃共済金交付事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	農業基本計画(策定中)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	酪農家
	意図(どういう状態にしたいのか)	乳牛の共済事故等の災害による損失を補填し、酪農業経営の安定を図る。

事業内容	<p>農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。</p> <p>乳牛の死亡、廃用事故等が生じた場合に共済金を支払う。 乳牛の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。 家畜共済の責任分担により、国及び兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 乳牛の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する。 乳牛の共済事故等の被害率を最小限にするため、加入農家に配布する一般損害防止用薬品の購入財源として業務勘定へ繰り出す。 前年度の剰余金を基金へ積立て、支払共済金等の財源とする。</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,014	1,800	10,814	0	0	4,134	6,680	0.20	0.00	0.30	0.00
22決算	10,615	1,800	12,415	0	0	0	12,415	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	15,962	2,720	18,682	0	0	7,321	11,361	0.00	0.00	0.00	0.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	死廃共済金	6,356		7,321		
負担金補助及び交付金	病傷共済金	303	2,325				
公課費	家畜共済保険料の納付	299	382				
公課費	家畜診療技術料	3,289	5,493				
繰出金	業務勘定への繰り出し	0	41				
積立金	農業共済基金に積立て	368	400				
合計			10,615	合計			15,962

整理番号	3315019	事務事業名	家畜共済事業	他 5 事業
------	---------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要性がある。家畜を死傷事故から救うため、日常の飼養管理はもちろん、病気やケガの早期発見、早期治療が重要で疫病から家畜を守る意味を持つ事業なので指標では成果を表すことは出来ない。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要性が認められる。全ての家畜を補償することにより危険分散が図られ掛金率の上昇を抑制し、胎児及びに子牛の補償は生育過程で最も事故による危険の高い時期をカバーする等の理由から、必要不可欠であると考えられる。
	有効性	高い	酪農家が不慮の事故によって受ける損失を補填し農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的として有効に運営されている。
	効率性	高い	農家と国の掛金を原資に災害時の共済金を支払っている。県、共済組合連合会、家畜診療所と連携し、円滑に事業が実施されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要性が認められたため現行のまま継続するが酪農業を廃業する農家や年度当初に引き受ける頭数などにより事業の規模は変化すると思われる。				
	手法の改善	維持	法令、条例等で事業の実施が決められており、共済価額、掛金率など国、県、連合会の指導に従って決定するものなど、市の裁量で変更できる余地がない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	法令、条例等で事業の実施が決められており、共済価額、掛金率など国、県、連合会の指導に従って決定するものなど、市の裁量で変更できる余地がない。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	園芸施設共済事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315020	
	他 3 事業		分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	園芸施設保険料納付事業、園芸施設無事戻金交付事業、農業共済基金積立事業			
	款	事業支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	園芸施設勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	園芸施設共済金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	園芸施設共済金交付事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする						
個別計画	農業基本計画(策定中)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	施設園芸農家
	意図(どういう状態にしたいのか)	施設園芸農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。

事業内容	<p>農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。</p> <p>自然災害等による園芸施設や内作物などに被害が生じた場合に共済金を支払う。被害が少ない農家に無事戻金として、共済掛金の一部を返還する。園芸施設共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。前年度の剰余金を基金に積立て、園芸施設共済金不足金補てん準備金及び無事戻金の財源とする。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	165	350	515	0	0	49	466	0.10	0.50	0.10	0.00
22決算	222	625	847	0	0	0	847	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	578	2,090	2,668	0	0	271	2,397	0.00	0.70	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	園芸施設共済金	26		271	負担金補助及び交付金	園芸施設共済金
負担金補助及び交付金	園芸施設共済無事戻金	106	180	負担金補助及び交付金	園芸施設共済無事戻金	180	
公課費	連合会に支払う保険料	72	106	公課費	連合会に支払う保険料	106	
積立金	農業共済基金積立金	18	21	積立金	農業共済基金積立金	21	
	合計		222		合計		578

整理番号	3315020	事務事業名	園芸施設共済事業	他 3 事業
------	---------	-------	----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
施設園芸農家が、災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国の農業災害対策として農業災害補償法に基づいて実施される公的保険制度であり、市として実施しなければならない。
	有効性	高い	自然災害等による園芸施設の被害について共済金を支払い、施設園芸農家の経営安定が図られている。
	効率性	高い	農家の掛金と国の掛金を原資に災害時の共済金を支払っている。また、被害が少なく剰余金が生じた場合は、無事戻し金を支払うなど原資を効率的に運用している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
法令、条例等で事業の実施が決められており、共済価額、掛金率など国、県、農業共済組合連合会の指導に従って決定するなど、市の裁量で変更できる余地はない。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業共済一般管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315021	
	他 6 事業		分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	農業共済損害評価事業、水稲損害防止事業、家畜損害防止事業、水稲支払事務費賦課金納付事業、家畜支払事務費賦課金納付事業、園芸支払事務費賦課金納付事業の統合			
	款	業務支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	業務勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	一般管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	農業基本計画(策定中)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	農業共済加入者
	意図(どういう状態にしたいのか)	農業は自然に支配されることが最も大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定させ、農業生産力の発展に資する。

事業内容	農業共済事業を実施するために必要な一般経費。	
	<p>水稲共済の損害評価にかかる経費。 水稲の病虫害を未然に防止するため、水稲損害防止事業として実施する一斉防除用薬剤費用の一部を助成する。 家畜共済における損害防止事業の拡充強化を図るため、組合等が実施する損害防止事業に加え、加入農家に損害防止薬品等を配布し、家畜共済の事故低減と酪農家の安定化を図る経費。 兵庫県農業共済組合連合会に支払う水稲、家畜、園芸施設の各共済事業の事務費賦課金</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	12,931	360	13,291	0	0	1,510	11,781	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	12,578	248	12,826	0	0	0	12,826	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	13,323	0	13,323	0	0	1,417	11,906				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 83 農業共済協力員報償 381	464		報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 92 農業共済協力員報償 395	487
旅費		25		旅費		35
需用費	消耗品費 食糧費	260		需用費	消耗品費 412 食糧費 12	424
負担金補助及び交付金	水稲・家畜・園芸共済事務費賦課金 378 水稲損害防止費補助 など 3,014	3,392		負担金補助及び交付金	水稲・家畜・園芸共済事務費賦課金 457 水稲損害防止費補助 など 3,213	3,670
その他		8,180		その他		8,418
合計		12,578		合計		13,323

整理番号	3315021	事務事業名	農業共済一般管理事業	他 6 事業
------	---------	-------	------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

農業共済事業(水稲、家畜、園芸)を実施し、水稲損害評価、薬剤費用の助成、家畜損害防止の取り組みなど、農家の経営安定に寄与している。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	農業は自然に支配されることが最も大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定を図っている。
	効率性	高い	県・共済組合連合会、家畜診療所と連携し、円滑に事業が実施されている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	農業共済事業を実施するために必要な事業であり、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	農業共済事業を実施するために有効な措置であり、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

農業共済事業を適切に行うために必要な事業であり、今後も現行の規模のまま継続する必要がある。なお、より効率的な事務執行体制に向け、検討する必要がある。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名 農業施設災害復旧事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315022	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	災害復旧費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農林水産業施設災害復旧費	連絡先	(078)918 5017		
	目	農業施設災害復旧費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	農業施設災害復旧事業	根拠法令 ・要綱等	農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
4-1 地域産業を元気にする						
個別計画						
事業の 目的	対象（誰を・何を） 災害により被害が発生した農業用施設					
	意図（どういう状態にしたいのか） 梅雨前線豪雨（平成21年8月1日から2日）により被害が発生した農業用施設の災害復旧を行う。					
事業 内容	工事請負費 1. 松陰水路災害復旧(その2工事)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,575	0	2,575	1,932	0	0	643			
22決算	945	0	945	956	0	0	-11	再任用		
23当初予算								任期付		合計
22 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	23 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	
	工事請負費	松陰水路災害復旧(その2工事)		945						
	合計		945			合計				

整理番号	3315022	事務事業名	農業施設災害復旧事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	災害復旧実施箇所	平成21年度梅雨前線豪雨被害により災害復旧を実施した農業用施設数	箇所	2	1	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
効率性			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込					
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		天文科学館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3325001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	産業振興部天文科学館				
	項	商工費		連絡先	(078)919-5000				
	目	天文科学館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	事業	天文科学館運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		4-3 明石のファンを増やす							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	来館者（幼児からシルバー世代まで）及び天文科学館職員						
	意図（どういう状態にしたいのか）	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図り、来館者の増加と満足度の向上を図る。						

事業内容	年間を通じて様々なイベントを展開する。また広報を活用し、天文科学館の情報を広く発信する。魅力ある科学館を目指しミュージアムショップ販売用として、オリジナル商品を作製販売する。全国の博物館、天文関係の研修会や総会に参加し積極的に情報交換を行う。明石駅から徒歩で来られる来館者向けに案内看板を設置する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	12,058	16,560	28,618	0	0	6,280	22,338	正規	1.54	アルバイト	0.00
22決算	12,907	17,910	30,817	0	0	9,282	21,535	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	10,110	19,330	29,440	0	0	8,099	21,341	任期付	2.40	合計	3.94

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		ポスターデザイン謝礼		115	報償費	
旅費		各種大会、総会などに要する旅費	328	旅費		全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(滋賀)等	370
需用費		消耗品費(プラネタリウム番組案内懸垂幕)、公用車燃料費、食料費	5,029	需用費		公用車定期点検費、プラネタリウム番組用懸垂幕等	4,608
役務費		宅急便、電話料金、通信運搬費、広告料	3,879	役務費		電話料金等	3,992
使用料及び賃借料		電子コピー使用料、券売機再リース料、NHK放送受信料、CATV契約料	3,415	使用料及び賃借料		電子コピー使用料、券売機再リース料等	790
負担金補助及び交付金		各種大会、総会などの参加費	141	負担金補助及び交付金		日本博物館協会費、日本プラネタリウム総会参加費等	200
合計			12,907	合計			10,110

整理番号	3325001	事務事業名	天文科学館運営事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	入館者数	入館者数	人	108,489	133,791	140,000
	グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金	円	2,582	2,841	2,900
指標で表せない成果 話題性のある天文科学館のオリジナルグッズ(軌道星隊シゴセンジャーなど)を作成し好評を得、そのグッズを買い求めに来館するという好循環で、入館者増に結びついている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・日本標準時子午線上に建つ科学館としての当館は全国ブランドであり、明石市としても存在意義は高い。 ・リニューアルした展示室で、さらなる入館者増が見込める。
	有効性	高い	・各種広報媒体を積極的かつ効率的に活用することにより、コストを抑制した広報活動が図られている。 ・ミュージアムショップ販売用グッズを充実し、グッズ販売による売上が非常に好調である。
	効率性	高い	・ホームページをはじめ、広報あかし、各新聞ミニコミ誌、雑誌記事などの無料広告媒体を積極的に活用し、費用対効果の非常に高い広報活動が図られている。 ・博物館、科学館等の会議や総会に参加し、積極的な情報交換を行うことにより効率的な事業展開が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・平成24年5月の金環日食に向けての情報発信や、明石のシンボルとしての役割を再確認し、現状維持で館の運営を行う。				
	手法の改善	維持	・情報発信をはじめとする各種広報活動は、一層推進する必要があるが、現状の無料広報手段を維持確保し、引き続き魅力ある科学館を広く発信していく。 ・来館者のニーズに合わせたオリジナルグッズを作製するなど、天文科学館らしい商品を多く取り揃え販売していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 今後とも最小の経費で運営することを目指すとともに、来館者に満足してもらえるよう、さらなる工夫を凝らした事業展開が必要である。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		天文科学館施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3325002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部天文科学館		
	項	商工費	連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	天文科学館施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例,博物館法, 建築基準法, 消防法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	天文科学館の施設及び設備全般 例 プラネタリウム、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物など
	意図(どういう状態にしたいのか)	来館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、適正に維持管理する。

事業内容	<p>プラネタリウム制御装置補修、座席修繕などを実施して、プラネタリウム設備の延命を図る。 天文科学館敷地及び駐車場の賃貸借契約(継続)を締結する。 館内での来館者対応のため、受付案内業務委託により 受付案内を行う。 来館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、警備清掃業務委託により館内及び駐車場警備、館内清掃業を行う。 来館者が、安全・安心・快適に展示設備を利用できるように、展示設備保守点検業務委託により、保守点検を行う。 利用者が快適に当館のホームページを閲覧できるように、ホームページ保守業務委託により保守を行う。 震災復旧工事から、14年を経過し外壁タイルの落下の危険性があるため、外壁劣化度調査業務委託により、劣化度を調査する。 来館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、自動ドア保守点検業務委託により保守を行う。 来館者が、安全・安心・快適にエレベーターを利用できるように、エレベーター保守点検業務委託により保守を行う。 来館者が、安全・安心・快適に天体望遠鏡及び太陽望遠鏡を利用できるように、天体望遠鏡、太陽望遠鏡保守点検業務委託により保守点検を行う。 車椅子利用者が安全・安心・快適にパーチベーターを使用できるように、パーチベーターの保守点検業務委託により保守点検を行う。</p>	他
------	---	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.13	アルバイト	0.00
21決算	96,865	16,200	113,065	0	10,000	0	103,065	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	267,806	18,900	286,706	0	184,800	0	101,906	任期付	0.60	合計	2.73
23当初予算	88,676	19,665	108,341	0	0	0	108,341				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、自家発電燃料費、光熱水費	18,911		需用費	光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	22,205
役務費	メールサーバー使用料	157		役務費	メールサーバー使用料	182
委託料	受付案内等業務委託、清掃警備業務委託等の委託料	45,859		委託料	受付案内等業務委託、清掃警備業務委託等の委託料	48,854
使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	17,843		使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	17,233
工事請負費	展示施設更新工事	184,860		原材料費	補修資材	25
その他	原材料(土・木材) 備品購入(ベンチ)	176		備品購入費	来館者休憩用椅子、テーブル等	177
合計		267,806		合計		88,676

整理番号	3325002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	入館者数	入館者数	人	108,489	133,791	140,000
	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、来館者が安全・安心かつ快適に施設見学をしてもらえる。	件	0	0	0
指標で表せない成果 ・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピート率が上がる。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・博物館法に基づき、さまざまな事業を展開し実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・多彩なプラネタリウム・展示事業は、来館者にとって「時」や「宇宙」について学ぶ機会が提供され、市民文化の高揚に大きな役割を果たしている。
	効率性	高い	・日本標準時子午線の意義や、幅広い層への天文学や自然科学に関する知識の普及が図られている。 ・来館者に「時」「宇宙」「科学」等の学ぶ機会を、今後もより一層提供する必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・日本標準時子午線の意義や、幅広い層への天文学や自然科学等に関する知識の普及により、今後も市民文化の高揚を図る。				
	手法の改善	維持	・リニューアルした展示施設で、来館者がより親しみ楽しむため、天文ボランティアによる解説やキッズコーナー等の対応を充実させ、来館者のニーズに応えていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 ・来館者により親しんでいただき、ニーズに応えられるよう、更新された展示室内容の充実を図る。 ・天文ボランティアの資質の向上を図り、来館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実に努める。 ・シルバー天文大学やマタニティリラクゼーションコンサート等、魅力あるイベントを展開し幅広い層が楽しめるよう、今後も、生伴奏をバックに季節に応じたプラネタリウムコンサートを実施し美しい星空を提供していく。 ・観光施設に相応しい魅力あるイベントの実施や各事業の活性化に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		プラネタリウム・展示事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3325003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部天文科学館		
	項	商工費	連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	プラネタリウム・展示事業	根拠法令 ・要綱等	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	来館者（幼児からシルバー世代まで）
	意図（どういう状態にしたいのか）	子午線の意義を人々に知らせ、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業を実施し、更新された展示内容及び展示手法の充実を図り、より多くの方の来館を促す。

事業 内容	<p>プラネタリウム番組で使用するテーマや星座物語の原画などの素材製作の委託を行う。</p> <p>定期的に天体観望会を実施する。また、学校やコミセン、老人ホームなどへ出向き、移動式プラネタリウムを活用するとともに、出前講座や紙芝居、天体観望会などを実施する。</p> <p>夏休み期間中を活用し、宇宙をテーマにした実験を通じて、子どもたちが科学の楽しさや不思議さを体感できる講座や親子工作教室を開催する。</p> <p>天文科学館の活動紹介や各種天体現象の情報発信を兼ね、館広報誌「WIDE VIEW(ワイドビュー)」を年4回発刊する。</p> <p>時や宇宙に関する調査研究を行うとともに、展示の充実を図るため、天文関係の最新情報や技術等の資料を収集する。</p> <p>子どもたちの「子午線」に関する興味関心を高めるため、当館のヒーロー、軌道星隊シゴセンジャーの活動強化を図る。</p> <p>時や天文に関する事に身近に触れてもらえるよう、各分野の著名人を招き講演会等を行う。</p> <p>来館者のニーズに応える科学館を目指し、特別展示室を有効利用し、楽しく魅力ある展示を年5回行う。（7月の“海の記念日”頃には、海上保安庁と連携し「海のトリビア天文資料展」等を実施予定。）</p> <p>天文ボランティア活動の充実を図る。</p> <p>「軌道星隊シゴセンジャーパペット」事業を実施する。（市関連イベントへの出演依頼があっても業務のため、出演できない状況時には、市内の各団体や子ども会、学校園等が独自で扱えるよう、「シゴセンジャー、ブラック星博士の大型パペット」とともに、館が製作したシナリオやシゴセンジャーの声、さらにBGMなどを収録したCDを依頼者に貸し出す。）</p>
----------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.33	アルバイト	0.00
21決算	56,394	30,510	86,904	39,900	0	29,955	17,049	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	18,215	54,810	73,025	0	0	0	73,025	任期付	1.00	合計	6.33
23当初予算	19,059	47,905	66,964	0	0	53,850	13,114				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講演会講師等謝礼	3,392		報償費	天ボラ、天文講演会、特別行事出演者等謝礼	3,578
旅費	科学博物館展示運用調査旅費	282		旅費	プラネタリウム解説研修旅費、特別展資料調査・収集返却等旅費	595
需用費	展示用各種消耗品、工作教室材料費	4,260		需用費	館広報誌、行事チラシ等印刷製本費 天ボラユニホーム費等	4,467
役務費	展示資料等運搬費	230		役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費 天ボラ保険料等	332
委託料	プラネタリウム番組制作委託等	9,505		委託料	投影番組、特別展、シゴセンジャーパペット等製作委託	9,606
その他	使用料及び賃借料(音楽著作権使用料、貸室料金) 備品購入費(接眼レンズ)	546		その他		481
合計		18,215		合計		19,059

整理番号	3325003	事務事業名	プラネタリウム・展示事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果とする。	回	1,108	1,300	1,480
	出前講座、観望会、講演会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果とする。	回	124	140	140
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 ・幅広い層に対する魅力ある事業の推進により、生涯学習施設の役割を担う。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・博物館法に基づき、さまざまな事業を展開し実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・多彩なプラネタリウム・展示事業は来館者にとって「時」や「宇宙」について学ぶ機会が提供され、市民文化の大きな役割を果たしている。
	効率性	高い	・日本標準時子午線の意義や、幅広い層への天文学や自然科学に関する知識の普及が図られている。 ・来館者に「時」「宇宙」「科学」等の学ぶ機会を、今後もより一層提供する必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・日本標準時子午線の意義や、幅広い層への天文学や自然科学等に関する知識の普及により、今後も市民文化の高揚を図る。
	手法の改善	維持	・幅広い層の来館者が、より身近に楽しめるためにも、引き続き天文科学館ボランティア活動内容を充実させ、来館者のニーズに応じていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・来館者に親しんでいただき、ニーズに応えられるよう、天文科学館ボランティア活動の充実を図る。 ・シルバー天文大学やジュニア天文教室をはじめコスミックカレッジ、親子工作教室等を実施し幅広い層への生涯学習機会を提供する。 ・マタニティリラクゼーションコンサートや魅力あるイベント等を展開し、今後も、生伴奏をバックに季節に応じたプラネタリウムコンサートにより美しい星空を提供していく。 ・観光都市に相応しい魅力あるイベントの実施や各事業の活性化に努める。 			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3330001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容			
	款	市場事業費	事業所管課	産業振興部卸売市場		
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5591		
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。

事業内容	使用料・保証金等の調定・収納・滞納整理に関する業務 予算・決算・会計等の庶務に関する業務 市場施設の使用許可等に関する業務 市場運営審議会の開催に関する業務 [運営審議会の開催状況] 平成21年度 1回 平成22年度 0回 平成23年度見込み 2回 卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務 市場の売買取引及び事故品の判定等に関する業務 市場の取引業務に関する資料の収集、作成及び調査統計に関する業務 業者研修会の開催に関する業務 生鮮食料品の流通宣伝及び広報並びに市場施設見学に関する業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	17,846	49,490	67,336	0	0	30,767	36,569	2.90	0.00	0.00
22決算	15,106	36,090	51,196	0	0	0	51,196	0.90	1.80	1.80
23当初予算	17,220	36,710	53,930	0	0	17,220	36,710	0.90	6.50	6.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	場内用トイレトペーパー・石鹼液、光熱水費、コピー用紙等	2,991		2,991	需用費	場内用トイレトペーパー・石鹼液、光熱水費、コピー用紙等
役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金、自賠責保険料等	921	921	役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金等	897	897
委託料	生鮮食料品衛生検査業務委託、おさかな普及業務委託	4,349	4,349	委託料	生鮮食料品衛生検査業務委託、おさかな普及業務委託	4,497	4,497
使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料	1,882	1,882	使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料	1,980	1,980
公課費	消費税及び地方消費税納付額、自動車重量税	4,409	4,409	公課費	消費税及び地方消費税納付額	6,001	6,001
その他	AED購入費、電話料金負担金、近接地旅費等	554	554	その他	運営審議会委員報酬、電話料金負担金、近接地旅費等	700	700
	合計		15,106		合計		17,220

整理番号	3330001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市場施設の見学	小学校3年生を対象に卸売市場の機能、役割について説明、青果の模擬セリの見学を通じて流通のしくみを学んでもらう。	人	2100	2,000	2,000
指標で表せない成果						
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。また市場施設見学によって市場流通のPRを図った。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・市民の食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与するため、市の事業として市が主体となつてする必要がある。
	有効性	やや高い	・市民の食生活の向上と生鮮食料品の供給安定が、適正かつ円滑に実施されている。 ・食の安全安心のため、市場内業者への生鮮食料品等の品質管理徹底の指導・監督が図られている。
	効率性	やや高い	・見学用のパンフレットを印刷していたが、リソグラフで作成するようにしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	市民の食生活の向上と生鮮食料品の安定供給の維持に努める。								
	手法の改善	軽微な改善	市場の見学のあり方について、市場内業者も含め検討していく。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
市民の食生活の向上と生鮮食料品の安定供給のため衛生検査の継続、また市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
小学生の施設見学の記念品を充実させる		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	200	0	0	0	0	200			
		差引 +	200	0	0	0	0	200			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市場施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3330002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課	産業振興部卸売市場		
	款	市場事業費	連絡先	(078)918-5591		
	項	市場事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	目	市場管理費	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例		
事業	市場施設維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市場施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。

事業内容	市場内での廃棄物の不法投棄や放置車両に関する業務 警備・清掃等11件の管理委託に関する業務 年間約100箇所及び修繕や多額の費用を要する工事に関する業務 施設の安全点検に関する業務 市場内業者の電気・ガス料金の収納業務

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	178,628	34,310	212,938	0	15,800	197,138	0	正規	5.10	アルバイト	0.00
22決算	172,713	34,310	207,023	0	6,900	0	200,123	再任用	0.10	その他	0.20
23当初予算	169,535	44,690	214,225	0	0	169,535	44,690	任期付	0.10	合計	5.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費(場内使用分)、施設修繕料、蛍光灯・水銀灯購入費等	81,948		需用費	光熱水費(場内使用分)、施設修繕料、蛍光灯・水銀灯購入費等	83,461
役務費	投棄家電処分料	62		役務費	投棄家電処分料、放置車両処分料	100
委託料	屋外清掃業務委託料等16件	74,221		委託料	屋外清掃業務委託料等11件	73,904
工事請負費	資材倉庫改修ほか工事、農業用水路補修工事	9,955		工事請負費	屋外円形トイレ補修工事、道路舗装補修工事	10,000
備品購入費	発泡スチロール減容機購入費	5,197		原材料費	グレーチング等	170
負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、廃パレット及び不燃物処理負担金	1,330		負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、不燃物処理負担金	1,900
合計		172,713		合計		169,535

整理番号	3330002	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

開設後30年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・市場の秩序を維持するためには、環境衛生保全業務は不可欠である。 ・老朽化した施設の安全を図るためには、改修・修繕・安全点検業務は不可欠である。
	有効性	やや高い	・市場秩序の維持、施設の安全確保が、適正かつ円滑に実施されている。 ・老朽化した施設の安全を図るための、改修・修繕・安全点検業務は、市場再整備計画（延命化）を見据えながら、一層の効率化を図る必要がある。
	効率性	やや高い	・環境衛生保全業務については、一般競争入札等により業務委託しコスト削減を図っている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	老朽化した施設の安全確保には、応急的な修繕と工事を実施していく。
	手法の改善	抜本的改善	耐震工事、電気設備、下水道設備、雨漏り、道路舗装等を大規模な修繕・改修工事の実施により施設の安全確保と機能の充実を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

老朽化した施設の大規模な修繕・改修工事の実施後、軽易な修繕で対応していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
発泡スチロール処理負担金を減額する	削減見込	-300	0	0	0	-300
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-300	0	0	0	-300

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	3330003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5591		
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第230条		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	長期債
	意図（どういう状態にしたいのか）	元金を返済し、債務を解消する。

事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	41,164	0	41,164	0	0	20,660	20,504	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	42,026	0	42,026	0	0	21,094	20,932	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	45,364	0	45,364	0	0	22,767	22,597				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及 び割引料	長期債元金償還金		42,026		償還金利息及 び割引料
	合計		42,026		合計		45,364

整理番号	3330003	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
	有効性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
	効率性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。				
	手法の改善	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	3330004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容			
	款	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5591		
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	長期債
	意図(どういう状態にしたいのか)	利子を返済し、債務を解消する。

事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。
------	-----------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	14,332	0	14,332	0	0	7,185	7,147	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	13,609	0	13,609	0	0	6,821	6,788	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,809	0	12,809	0	0	6,418	6,391	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		13,609		償還金利子及び割引料
	合計		13,609		合計		12,809

整理番号	3330004	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
	有効性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
	効率性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。				
	手法の改善	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名 一時借入金利息			新規/継続	継続事業	整理番号	3330005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	款	公債費	連絡先	(078)918-5591			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	目	利息	根拠法令・要綱等	地方自治法第235条の3			
事業	一時借入金利息	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方卸売市場事業（特別会計）
	意図（どういう状態にしたいのか）	予算編成上の措置で、不測の支出に使用する。

事業内容	不測の支出に対応するものとして、予算計上している。		
	【予算計上と執行の状況(千円)】		
		予算計上	決算
	平成21年度	1,000	0
	平成22年度	1,000	0

平成23年度(見込)	1,000	0
------------	-------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							償還金利息及び割引料	
							一時借入金利息	1,000
合計			0	合計			1,000	

整理番号	3330005	事務事業名	一時借入金利子
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業を計画的実施し、一時借入金利子の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市債対象事業の年次繰越ほか不測の事態に対応するため、一時借入金利子の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	一時借入金利子の執行については、市債対象事業の年次繰越ほか不測の事態となった場合に限っている。
	効率性	やや高い	市債対象事業の年次繰越ほか不測の事態に対応するため、一時借入金利子の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	一時借入金利子の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最低限の金額である。				
	手法の改善	維持	一時借入金利子の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最低限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	一時借入金利子の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	3330006	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	予備費	事業所管課	産業振興部卸売市場		
	項	予備費	連絡先	(078)918-5591		
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第217条		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	地方卸売市場事業(特別会計)
	意図(どういった状態にしたいのか)	円滑で機動的な予算執行を可能にする。

事業 内容	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。 【予算計上と執行の状況(千円)】		
		予算計上	決算
	平成21年度	500	0
	平成22年度	500	0
	平成23年度(見込)	500	0

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	任期付
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	500	0	500	0	0	500	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		500

整理番号	3330006	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置がとれない場合に限っている。
	効率性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。